

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 440

2025 11

CONTENTS

視 点 ・ 論 点	「親ガチャ」と少子化について		1
寄 稿	カナダにおけるインフラの概況		2
研 究 所 か ら	I . 2025 ・ 2026 年度の建設投資見通し		15
	II . 第 28 回アジアコンストラクト会議 (参加報告)		27
研究員ノート	音楽特化型アリーナ 「K アリーナ横浜」をひもとく		36



一般財団法人 **建設経済研究所**

〒105-0003 東京都港区西新橋 3-25-33 フロンティア御成門 8F

Tel: 03-3433-5011 Fax: 03-3433-5239

URL: <https://www.rice.or.jp/>

「親ガチャ」と少子化について 研究理事 麓 裕樹

少し前に「親ガチャ」という言葉が流行語大賞にノミネートされました。「親ガチャ」とは、子供が親を選べない状況を、ショッピングセンターなどに置いてあるおもちゃのガチャガチャやスマホゲームの「ガチャ」に例えた言葉です。ガチャガチャは、カプセルの中身について何が出るかわからないため、良いものが出れば「当たり」、悪いものが出れば「外れ」と表現されます。この考え方を、親という存在に当てはめたのが「親ガチャ」です。子供が親や家庭環境を選べない現実をガチャになぞらえたこの言葉は、生まれ持った環境によって人生が大きく左右されるという若者の無力感をうまく伝えています。「親ガチャ」という感覚は、現代の少子化問題を考える上で重要な論点だと思います。

そもそも人類の歴史を振り返れば、子供の役割は時代とともに大きく変わってきました。前近代の農業社会では、高い死亡率や疫病が蔓延する環境下で、子供は家族の存続と繁栄に不可欠な「資源」でした。子供の労働は家計を支える上で不可欠であり、農作業や家事の手伝いは、搾取というよりも子供の成長を促す社会経験と認識されていました。また、公的な社会保障制度が存在しない中、子供は親の老後を支える唯一の保険でもありました。この時代、多産は生存戦略上合理的な選択でした。

しかし産業革命以降、医療と公衆衛生の進歩により死亡率が激的に低下し、子供が成人まで生き残る確率が高まりました。そして現代、子供は労働力ではなく、多大な「コスト」を伴う「投資対象」へとその価値が変化しました。この「コスト」の大部分を占めるのが教育費です。幼稚園から大学まですべて公立に通ったとしても、一人の子供を育てるのに1,000万円近く、教育費がわかり、すべて私立では2,000万円を超えるという試算もあります。このよう

な経済的負担は、若者たちが出産をためらう大きな要因となっています。

それは、他のアジアの国においても同様です。例えば韓国のシンクタンクである「朝鮮半島未来人口研究院」が今年7月に発表した報告書によると、韓国の人口が2100年に現在の三分の一となる1500万人、100年後には750万人を割るとの予測を示しました。

韓国では、ベビーブームは日本から遅れること数年、朝鮮戦争後の1955年以降から始まり1970年には出生率が4.5に達しましたが、1970年代から80年代にかけて「二人だけ産んで元気に育てよう」「子供二人でも多すぎる」といったスローガンの下、家族計画事業が国策として推進されました。この出生抑制政策は成功を収めましたが、その後、政府が出生率を回復させようと大規模な経済支援策を導入しても、劇的な効果は得られていません。この背景には、特に高額な教育費用負担があると言われています。

以前タイの新聞で取り上げられた記事でも「子供を持つのはお金がわかりすぎて…子供に最善の世話をしあてられなきゃなら、生まなきゃほうがよいわ」という女性同士の会話がありました。子供を持つ可能性のある人が将来的にから親ガチャ失敗と言われたくない、そうした考え方から子供を産むこと自体又は複数の子供を持つことを躊躇してしまう親が多いのではないかと思います。

子供を持っても大丈夫、きっと自分は「当たり」になれると思えるような社会づくりが求められており、そのために子供を持つことへの経済的・心理的なハードルを下げる包括的な政策をより一層進めていくことが必要ではないかと考えます。

参考文献：人口で語る世界史（ポール・モーランド著）

カナダにおけるインフラの概況

在カナダ日本国大使館一等書記官

内波 聖弥

在カナダ日本国大使館で一等書記官をしております、平成 25 年入省の内波と申します。私は、2024 年 6 月にカナダの首都オタワに赴任してまいりました。渡航直前まで、国土交通省物流・自動車局物流政策課総括課長補佐として、「物流 2024 年問題」の法改正の対応にあたっておりました。

私の赴任地、カナダからの訪日観光客数は 2024 年に 58 万人と過去最高を記録し、前年と比べて 15 万人以上も増えるなど⁽¹⁾、カナダでは日本への関心が高まっていると感じます。この一年少しの間で、私の周りでも、これから日本旅行に行くという友人に多く会い、どこを観光すべきか？という相談を頻繁に受けました。みんな日本旅行から帰って来た後、口を揃えて日本は素晴らしい国だったと感想を話してくれて、実際にもう一度日本に旅行に言っている友人もいるくらいです。一方、日本からカナダへの観光客数は、円安の影響もあって、2024 年に 15 万人と 5 年前と比べると 10 万人以上減っています⁽²⁾。

このような中、今回、(一財)建設経済研究所さんから貴重な機会をいただきましたので、カナダをより身近に感じていただけるように、筆者から見た身の回りのインフラの様子や実際に現地に住んでみた感想を交えながら、カナダの社会情勢やインフラ政策の概況についてご紹介させていただければと思います。なお、本稿は所属組織の見解として執筆しているものではなく、筆者の個人的見解である旨申し添えます。

1. 総論

(基本情報)

カナダは、ロシアに次ぐ世界第二位の 998.5 万平方キロメートル（日本の約 27 倍）という広大な国土を有しており、小麦、大麦、とうもろこし等の穀物、菜種、畜産物といった農林水産業が盛んに行われています。加えて、石油や天然ガス、ニッケル、亜鉛、銅、プラチナ、銀、金といった金属・貴金属類など、天然資源にも恵まれています。日本はカナダから石炭、菜種、銅鉱石、豚肉、鉄鉱石などを輸入しており、日本にとってカナダは重要なパートナーです⁽³⁾。2025 年 6 月には、三菱商事が参画する LNG カナダプロジェクトによる LNG の日本を始めとしたアジアへの輸出が開始されました⁽⁴⁾。エネルギーの安定供給の観点からも、カナダの重要性は益々大きくなってくると考えられます。

（表 1）カナダ基本情報

面積	998.5 万平方キロメートル
人口	約 4,154 万人（2025 年 4 月）
首都	オタワ
言語	英語、フランス語が公用語
GDP（名目値）	2 兆 2,413 億米ドル（2024 年）
実質 GDP 成長率	1.5％（2024 年）
失業率	6.9％（2025 年 6 月）

（出典）外務省 HP より抜粋

（図 1）カナダの州・準州及び主要都市圏



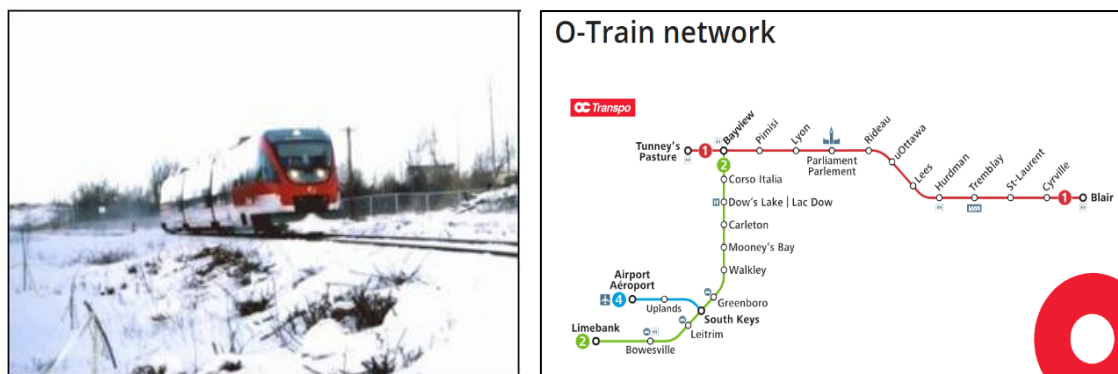
2025 年 4 月時点の推計人口は約 4,154 万人と、日本の半分もいかないくらいですが、積極的な移民受入により先進国では珍しく人口増加が続いています。人口増加率が 2022 年に +2.5%、2023 年には +3.1% と人口増加のスピードが速く、2023 年に 4,000 万人を突破しています^⑤。カナダの人口の多くが、トロントやモントリオールといったアメリカとの国境近くの南部に集中しています。このように広大な国土に対して人口が比較的少なく、かつ、南部の諸都市に偏在しているという国土構造のため、遠く離れた都市には飛行機で行きまずし、逆に車で行けるところは車で行ってしまおうとなり、大都市間を結ぶ鉄道インフラはあまり整っていません。例えば、オタワからトロント（約 400km）くらいであれば、4～5 時

間かけて車で行くことが多いです。

（オタワの鉄道）

私が住む首都オタワでは、O-Train という LRT が 2001 年から開業しています⁽⁶⁾。私も時折利用しており、乗り心地も悪くないですが、オタワ市民からの評価は辛口です。私の友人は、「降雪時など公共交通機関を利用したいときに限って運休したり、その運休も突然で、かつ、長期間にわたるため、O-Train はあまりにも信頼性がない（unreliable）」と常に文句をいっています。確かに、カナダの冬がとても長く厳しいことを考えると、いきなり長期間にわたって鉄道が運休するようなことがあれば、日常の通勤を鉄道に頼るわけにはいかないですね。当地に暮らしてみて、改めて、日本の鉄道インフラの定時性、信頼性の有り難さに感服しました。

（図 2）O-Train とその路線



（出典）カナダ運輸省資料⁽⁶⁾、OC-Transpo HP

さらに、日本の鉄道と比較すると、O-Train の駅は本当に駅機能しか有しておらず、空き地にぽつりと立地して周りに何もない駅もあります。日本では駅ナカに店舗があったり、駅直結の商業施設があったり、といったことが一般的ですが、カナダでは、駅を人が集まる結節点として経済活動に活用しようという発想にはあまりないようです。駅の周りも高層ビルなど高度な土地利用がなされているかという点、そうではなく、駅のすぐ周りでも森や一軒家が広がっていることが多く、鉄道の駅があることが周辺地域における価値創出につながっているようにはあまり見受けられません。カナダの住宅・インフラ・コミュニティ省も、「カナダ公共交通基金」等により、公共交通志向型のまちづくりを推進しているのですが⁽⁷⁾、少なくともオタワではうまくいっていないようです。そのような事情もあり、O-Train の需要もあまり伸びていない印象です。

(オタワの道路・自転車道)

私自身、通勤は鉄道ではなく自家用車を使用しています。オタワの冬は寒いときはマイナス 20 度に達することもあり、非常に厳しいですが、車があれば何も問題ありません。除雪車が朝に雪を道路脇に寄せてくれるとともに、路面には大量の塩がまかれるので、スリップしたことはありません。オタワ 1 年目はずっと車を使っていましたが、2 年目の 4 月から 9 月にかけて、雨が降っていなければ、片道 12.5km を約 40 分かけて、自転車で通勤していました。オタワでは、冬は除雪された雪が路側に除けられていることもあって、道路脇のスペースが十分確保されており、そこに自転車のレーンが設置されていることが多いです。逆に、冬は歩道が埋まってしまうので、車椅子の方が道路を通らざるを得ず、渋滞が発生することもあります。

道路上の自転車レーンとは別に、自転車・歩行者専用道もたくさん整備されており、私も毎日オタワ川沿いの緑に囲まれた専用道を通って通勤していました。自然が豊かで、ウサギやグラウンドホッグ、スカンクといった野生動物に頻繁に遭遇します。ターキーの群れと専用道を並走したこともあります。オタワでは、私のように自転車通勤をすることは全く珍しくなく、かなりたくさんのオタワ市民が自転車通勤しています。自転車にトレーラーみたいなものをくっつけて、子供を牽引しながらデイケアの送り迎えをしているパパ・ママもいます。シニア世代も結構なスピードを出して自転車に乗っています。自転車だけでなく、専用道でウォーキングを楽しむ市民も多く、特に夕方の時間帯は老若男女問わずウォーキングに繰り出しています。冬が長いからか、限られた夏にアウトドアを思い切り楽しもう、身体を動かそう、という機運が非常に高いです。そのようなオタワ市民に、自転車・歩行者専用道は愛され、有効に活用されていると感じました。

2. カナダの社会情勢・課題

筆者の個人的な感想の部分が長くなってしまいました。次にカナダの社会情勢についてご紹介したいと思います。カナダでは 2015 年からトルドー政権が長期にわたって続きましたが、後述する生活費や住宅価格の高騰や移民問題等で国民の政権への不満が高まり、与党・自由党の支持率の低迷が続き、2024 年には最大野党である保守党の支持率が自由党の支持率を大きく上回っていました⁽⁸⁾。しかし、2025 年 1 月、アメリカで第二次トランプ政権が発足し、カナダに対して関税をかけることが発表された後、世論の関心事が対米政策に移っていきました。「バイカナダ運動」やアメリカ製品の不買運動が起こり⁽⁹⁾、カナダからアメリカへの旅行が激減する⁽¹⁰⁾など、「カナダ人」としてのナショナリズムが一気に呼び起こされました。

そのような中、トルドー前首相が退任を表明し、新たに 2025 年 3 月に自由党総裁・首相となったマーク・カーニー氏は、カナダ国内の一致団結を求め、トランプ大統領・アメリカ対策に注力する姿勢をアピールし、支持率を回復していきました⁽¹¹⁾。それに対し、保守党はそれまでの自由党批判を繰り返すのみであったため、世間が今政治に求める政策とずれ

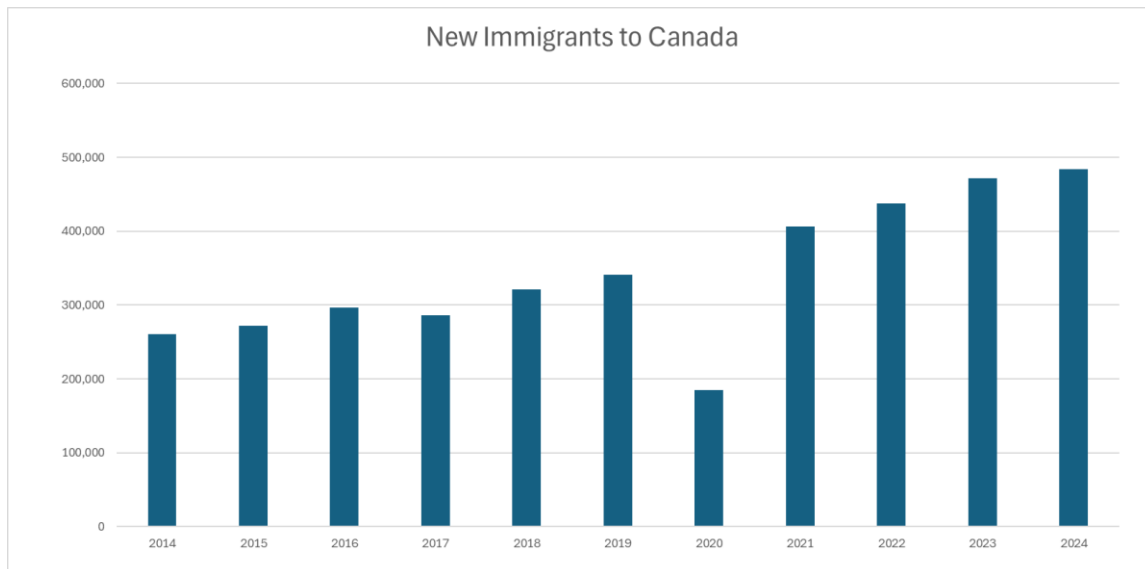
が生じて、支持率を落としたと考えられます。トランプ大統領による政治の不安定化を恐れた現職志向の高まりと、英加 2 か国の中央銀行総裁を務めた国際金融エリートであるカーニー首相の経済政策手腕への期待が自由党への追い風となり、自由党の支持率がV字回復を遂げました。それを受けて、カーニー首相は首相就任直後の 3 月 23 日に議会を解散し、4 月 28 日に行われた総選挙において自由党が保守党を制しました⁽¹²⁾。以下では、このような激動の政治状況にあるカナダにおいて、社会問題となっている課題とその政治・社会的な流れをご紹介します。

(1) 移民問題

カナダは移民受け入れに寛容な政策をとってきており、コロナ禍で移民の流入が減少したことを受けて、労働者不足解消に向けて、2023-2025 年移民計画では、2023 年に 46 万 5,000 人、2024 年に 48 万 5,000 人、2025 年には 50 万人の移民受け入れを計画していました⁽¹³⁾。図 3 に示すとおり、カナダの移民の受け入れ数は、コロナ禍の影響で一度下がった 2020 年を除き、2014 年の 26 万人から 2024 年の 48 万人への一貫して増加しています。それに加えて、就労・学生ビザなどの一時滞在者についても、2014 年に 30 万人程度であったのが、2023 年には 120 万人を超すほどに増加しており⁽¹⁴⁾、移民や一時滞在者がここ数年で急激に増加していることが分かります。

しかし、最近、カナダ国民の間でも、住宅供給が追いついていない、文化や価値観が異なる、治安の悪化につながっている、といった移民に関連する懸念が大きくなり、多くの国民が移民の数が多すぎると考えるようになっていきます⁽¹⁵⁾。そこで、カナダ移民・難民・市民権省 (IRCC) は、移民政策を大幅に転換し、2025 年から移民受け入れ数を約 20%削減することを発表しました⁽¹⁶⁾。同じく労働力不足に悩む日本にとっても、カナダの移民政策の移り変わりは参考になるかもしれません。

(図3) 移民の受け入れ数の推移 (2014 年～2024 年)



(出典) カナダ統計局「Estimates of the components of international migration, quarterly」より作成

(2) 住宅問題

バンクーバーやトロントといった大都市を中心に、表2に示すとおり、住宅価格が高騰しています。この10年で、バンクーバーでは75%、トロントやオタワでも6割以上住宅価格が上昇しています⁽¹⁷⁾。特に、バンクーバーは、特に2010年代後半から中国などの外国資本による住宅資本の買収が相次いだとされており、外国資本と住宅価格の高騰を結びつけて捉えられて社会問題となっています⁽¹⁸⁾。

(表2) カナダ主要都市の人口と家賃の推移 (2014 年・2024 年)

	Population (2014)	Population (2024)	Rent * (2014)	Rent * (2024)	Percentage Rate of Increase over 10 Years
Toronto	6,055,724	7,106,379	\$1,185	\$1,917	61.77%
Ottawa	1,318,122	1,660,269	\$1,131	\$1,869	65.25%
Vancouver	2,470,289	3,108,941	\$1,317	\$2,313	75.63%

(※) 平均的な2ベッドルームの月額の家賃 (Average monthly cost of rent (2 bdrm) (Monthly))

(出典) カナダ住宅金融公社 (CMHC)「住宅市場情報ポータル」より作成

そこで、空き家のまま放置される住宅を減らすために、連邦・地方公共団体レベルで、空室税の導入が広がっています。バンクーバーでは、2017年に一定期間以上空室であった場合に支払う必要がある空室税(評価額の3%)を導入しました⁽¹⁹⁾。バンクーバーの動きに続

いて、2018 年のバンクーバーが位置するブリティッシュ・コロンビア州⁽²⁰⁾、2022 年のトロントなど、地方公共団体において空室税の導入が進みました⁽²¹⁾。連邦政府も、2022 年から外国人（非カナダ人）を対象にして、固定資産評価額の 1%の空室税を導入しました⁽²²⁾。州や自治体の空室税は国籍に関係なく課されているのに対して、連邦政府の空室税は外国人を対象としているのが特徴です。

このような状況を受けて、2024 年 4 月、トルドー前首相は「カナダ住宅計画（Canada's Housing Plan）」を発表し、2031 年までに、387 万戸を建設するという野心的な目標を設定しました⁽²³⁾。この計画に基づき、カナダ住宅・インフラ基金（CHIF）による 10 億ドルの直接交付金の導入、連邦政府所有の低利用地の住宅建設のための用地転用、住宅ローン改革といった措置に加え、すでに建設業界で働いている不法（無許可の）移民を合法化するという日本人の感覚からすると少しびっくりな措置⁽²⁴⁾まで実施されてきました。

（３）サプライチェーン

2024 年度で、カナダの輸出の 77%、輸入の 50%をアメリカが占めるなど、カナダの経済はアメリカに高度に依存しています⁽²⁵⁾。しかし、先ほども少し触れましたが、アメリカがカナダ製品に対し関税を課したことの報復措置として、カナダも一部のアメリカ製品に対し 25%の報復関税を課すなど、カナダは米国と「貿易戦争」状態にあります⁽²⁶⁾。つい先日（10 月 23 日）も、アメリカ国内で展開していたオンタリオ州の反関税の広告にトランプ大統領が激怒し、カナダとの貿易交渉を打ち切ると通告するといった事案が発生する⁽²⁷⁾など、不安定な状況が続いています。そのため、今回のアメリカによる関税措置を受けて、アメリカだけでなく、貿易の相手先を分散させ、サプライチェーンを安定化させることが求められています。

そこで、カーニー首相は、輸出入に必要な港湾や鉄道といったインフラ整備をするとともに、カナダ国内のリソースを効率良く活用するために国内の州間貿易障壁を取り除く方針を打ち出しました。具体的には、2025 年 6 月に、「カナダ建設法（Building Canada Act）」と「国内自由貿易化及び労働流動化法（Free Trade and Labour Mobility in Canada Act）」で構成される「一つのカナダ経済法（One Canada Economy）」を制定しました⁽²⁸⁾。

この法律に基づき、連邦政府が「国家建設プロジェクト」を指定した上で、指定されたプロジェクトについて、カナダ政府の審査・承認手続きを簡素化・迅速化することが可能となります。また、カナダ国内貿易が促進するために、州をまたぐ商品、サービス、労働者の移動に関する連邦政府の規制が撤廃されることとなります。「カナダ建設法」については、インフラプロジェクトにかかる許認可のプロセスが迅速化することが期待される一方で、先住民や環境保護団体からの懸念の声もあがっており、これからの運用が注目されます⁽²⁹⁾。

3. カナダのインフラ政策の展望

2. でご説明したような状況を背景にして、現在進行中又は今後のインフラ政策のうち、私が特に注目している案件についてご紹介したいと思います。

(1) 住宅建設

ア カナダ住宅建設公社立ち上げ

カーニー首相は、2025 年 9 月 14 日、住宅不足解消の切り札として、手頃な価格の住宅建設 (affordable housing) のために民間部門と連携する新たな連邦機関「カナダ住宅建設公社 (Build Canada Home)」を立ち上げるとともに、130 億ドルの初期資本を拠出しました⁽³⁰⁾。

2025 年 10 月 14 日、カナダ住宅建設公社の第一弾プロジェクトとして、トロント市のダウズビュー地区で 540 戸の住宅開発を行うことが発表されました⁽³¹⁾。このプロジェクトでは、設計建築一括発注方式が採用されており、10 月 17 日に設計建築業務の請負業者を決定するための資格審査要求手続き (Request for Qualifications (RFQ)) が開始されました⁽³²⁾。

イ プレハブ住宅、モジュール式住宅の推進

カナダでは、迅速に住宅不足に対応したいという狙いから、モジュール住宅やプレハブ建築が注目されています。プレハブ等の現代的な建設技術を使った技術が推進されており、アで取り上げたカナダ住宅建設公社の第一弾プロジェクトにおいても、プレハブ住宅等の現代的な建設技術の実績が求められています⁽³⁰⁾。また、2024 年 11 月に、地域住宅建設イノベーション・イニシアティブ (Regional Homebuilding Innovation Initiative (RHII)) が開始され、モジュール式住宅、プレハブ住宅、3D プリンターの使用といった革新的な住宅建設ソリューションが支援対象となっています⁽³³⁾。

カナダは、堅調な人口増加に加え、2. (2) で述べたとおり、2031 年までに 387 万戸の住宅新規建設という政府目標も掲げられており、非常に将来性がある住宅市場です。日本のプレハブ技術を活かすことができる絶好の機会ですので、ご関心がありそうな事業者さんにカナダを紹介いただけますと幸いです。ご質問等あれば私までご連絡いただければと思います。

(2) 外国人による不動産購入の規制

カナダにおいては、住宅価格の高騰を受けて、2023 年 1 月に、外国人による住宅不動産の購入を制限するための法律が制定されました (Prohibition on the Purchase of Residential Property by Non-Canadians Act)。この法律が制定された時は 2 年間の暫定措置として導入されましたが、2 年後の 2025 年 1 月に延長され、現時点では 2027 年 1 月までの措置となっています。規制の対象となる住宅資産は、戸建てや 3 戸以下の居住用

ユニットを有するコンドミニウム等です⁽³⁴⁾。

この法律が制定されてから3年近く経過し、最近では、不動産業界から、「海外からの資金流入がなくなったため住宅供給が停滞している。規制を撤回するべきだ」という意見も出ており⁽³⁵⁾、外国人の不動産購入をめぐる政策が揺り戻しの時に来ているのかもしれませんが、日本においても、外国人との共生のあり方の議論が盛んになってきていますが、すでにこのような規制を導入しているカナダは、今後の日本にとって参考になる事例であるといえます。

(3) 高速鉄道 (ALTO)

先述のとおり、カナダはアメリカとの国境近くに人口の大半が集中していますが、その中でも、トロント～オタワ～モントリオール～ケベックシティを結ぶ地域は、人口1,800万人を有し、GDPでは40%を占める大都市圏です。これらの都市間については、VIA鉄道という国営の旅客鉄道会社が運行をしていますが、VIA鉄道は貨物鉄道事業者が所有する鉄道施設を使用しながら運行しています。そこで、同区間に旅客専用の線路を建設するとともに、新型車両を導入して、時間短縮や定時性の向上等を図るために、高速鉄道の建設プロジェクトが動き始めています。2023年7月に競争参加資格を有する者を特定した上で、2024年に入札者から提案が行われ、2025年2月に受注者が特定されました。残念ながら日本企業はこのプロセスには参画しておらず、フランス国鉄等が参加するケイデンス (Cadence) というコンソーシアムが受注者に決定しました。呼称は「ALTO」と決定されました⁽³⁶⁾。ALTOのCEOは、「長い準備期間が必要。4～5年後には建設内容が明確になるだろう」としており、まだまだ開業に向けては時間がかかりそうです⁽³⁷⁾。元請となる受注者はケイデンスに決まりましたが、今後、具体的に建設プロジェクトが進められる中で、日本企業が有する高速鉄道の知見・経験が活かされることを期待しています。

(4) 主要プロジェクト

2. (3) でご説明した「カナダ建設法」に基づき、2025年8月に、「主要プロジェクトオフィス (Major Project Office (MPO))」が立ち上げられるとともに⁽³⁸⁾、翌月の9月、「主要プロジェクト」の第一弾が発表されました⁽³⁹⁾。「主要プロジェクト」に指定されると、「主要プロジェクトオフィス」において許認可審査が一元化・迅速化されることになります。第一弾のプロジェクトは以下のとおりです。これらのプロジェクトを合わせると、カナダに600億ドル以上の投資規模を持ち、何千もの高賃金のキャリアが生まれるとされています。

- ①ブリティッシュ・コロンビア州のLNGカナダにおけるLNGの生産量を倍増させるフェーズ2プロジェクト
- ②オンタリオ州の小型モジュール原子炉 (SMR) プロジェクト
- ③ケベック州のモントリオール港拡張のためのコンテナターミナル整備プロジェクト

④サスカチュワン州の銅鉱山開発プロジェクト

⑤ブリティッシュ・コロンビア州のレッドクリス鉱山の拡張プロジェクト

また、今後追加されるプロジェクトとして、アルバータ州の炭素回収プロジェクト及びパイプライン、大西洋岸の風力発電支援等が予定されています。先ほど触れた（３）のトロント〜ケベックシティを結ぶ高速鉄道プロジェクト（ALTO）も、この今後追加予定の主要プロジェクトとされています。

このように、カーニー政権は、矢継ぎ早にインフラ整備を迅速化するための政策を打ち立てている状況です。これに対し、保守党のポリエーヴ党首から、新たな官僚機構を作っただけで効果が無いといった批判や、環境保護団体からは、LNGを主要プロジェクトに位置づけるべきではないといった意見も出ていますが⁽⁴⁰⁾、今後のカーニー政権の舵取りに注目しています。

4. おわりに

本稿では、カナダの社会情勢や最近のインフラ政策について概観しました。カナダでは、移民を中心とした力強い人口増加と着実な経済成長が続いており、住宅不足、インフラ不足が社会問題となっています。長く続いたトルドー政権からカーニー首相へと政権が変わり、前政権からの違いをアピールするように、新しい機関や政策が次々と打ち出されています。国内外の政治・社会情勢が激しく変化する中、日本はカナダにとって安定した重要なパートナーです。カナダで暮らしてみて、カナダ人からの日本の印象が良いことを肌で感じています。日本とカナダの架け橋となって、日本の良さ、日本企業の持つ技術力をカナダに更にアピールすることにより、国土交通分野で日本企業のビジネスチャンス拡大につなげることができるよう努めて参ります。

（参考）

カーニー首相により、新たに「カナダ住宅建設公社」が設立されましたが、住宅やインフラ関係の公的機関はカナダ住宅建設公社以外にもあり、以下の２つの機関をご参考までに紹介します。

●カナダ住宅融資公社(Canada Mortgage and Housing Corporation (CMHC))

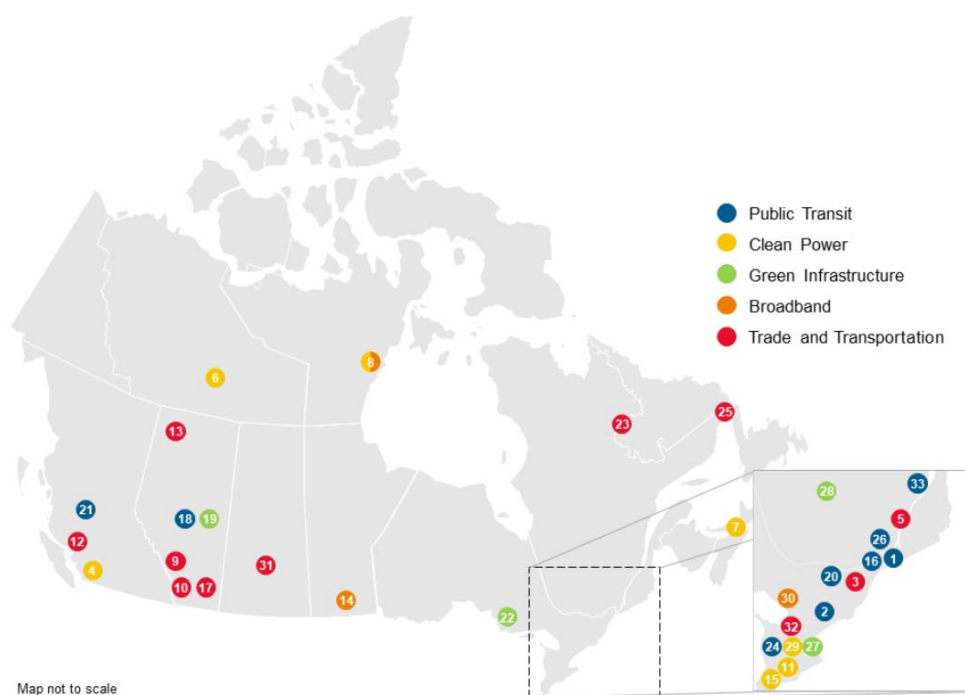
1946年に住宅不足を解消するために設立された公社（Crown Company）です⁽⁴¹⁾。住宅ローン、連邦政府の補助金交付、調査・研究等の業務を行っています。カーニー政権で誕生した「カナダ住宅建設公社」と、住宅不足を解消するために設立された公社であり、住宅関係のファイナンスを担っているという点で似ているといえますが、「カナダ住宅建設公社」は住宅開発を民間パートナーと共同して行い、住宅建設のためのプロジェクトファイナンスを行うのに対して、「カナダ住宅融資公社」は貸手に対して債務不履行リスクを保証するなど、消費者が住宅ローンを借りやすくするための保険サービスを提供することが中心となって

いるという違いがあります。

●カナダインフラ銀行（Canada Infrastructure Bank（CIB））

トルドー政権時に、インフラ政策の柱として、2017 年 6 月にカナダインフラ銀行が創設されました。公共的なインフラプロジェクトに対して最大 350 億カナダドルを投資することで、民間からの投資を呼び込み、又は共同で投資を行うことを目的としています。CIB は、グリーン・インフラ、クリーン電力、公共交通、貿易及び輸送、ブロードバンドの 5 つの優先分野を定め、これらの分野に対して、下図のようなプロジェクトに参画してきました⁽⁴²⁾。ただし、連邦議会の財政監視機関や保守党からは、CIB の投資実績が投資目標を大きく下回っているといった分析や、民間投資の呼び水の効果は果たしていないという指摘もなされています⁽⁴³⁾。

（図 4） CIB 支援案件
Projects Across Canada



（出典：CIB ウェブサイト）

(参考文献)

- [1] JNTO「日本の観光統計データ」各国・地域別の内訳
<https://statistics.jnto.go.jp/graph/#graph--breakdown--by--country>.
- [2] JTB 総合研究所「アウトバウンド日本人海外旅行動向」日本人出国者数統計
<https://www.tourism.jp/tourism-database/stats/outbound/>
- [3] 外務省「カナダ基礎データ」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/canada/data.html#section1>
- [4] 三菱商事「LNG カナダプロジェクトの LNG 初出荷について」
<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/news/release/2025/20250701001.html>
- [5] Statistics Canada「Canada's population estimates, fourth quarter 2024」
<https://www150.statcan.gc.ca/n1/en/daily-quotidien/250319/dq250319a-eng.pdf?st=xk8kroHa>
- [6] Transport Canada「O-Train Light Rail Project」
https://publications.gc.ca/collections/collection_2012/tc/T41-1-07-eng.pdf
- [7] Housing, Infrastructure, and Communities Canada「Canada Public Transit Fund」
<https://housing-infrastructure.canada.ca/cptf-ftcc/index-eng.html>
- [8] JETRO「トルドー政権の支持率低迷、免税措置も評価低く、世論調査」
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/12/7f94523e7bld3ca2.html>
- [9] Bloomberg「カナダ産をBUY、米国産にはBYEー広がるトランプ関税への報復」
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-02-28/SSCQYTDWX2PS00>
- [10] Global News「Canadian trips to the U.S. fell for the 8th straight month: StatCan」
<https://globalnews.ca/news/11489771/canada-united-states-travel-report-august-2025/>
- [11] JETRO「カナダ総選挙に向けて自由党の支持率が保守党を上回る、世論調査」
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/04/56bbbe73fd591a9f.html>
- [12] JETRO「カナダ総選挙、カーニー首相が勝利宣言、与党・自由党が政権維持」
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/04/a5dlf338ea9575d7.html>
- [13] Government of Canada「CIMM - Immigration Levels Plan for 2023-2025 - October 24, 2023」
<https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/corporate/transparency/committees/cimm-october-24-2023/immigration-levels-plan-2023-2025.html>
- [14] Government of Canada「Impact of immigration on Canada's population growth 2014-2027」
<https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/corporate/mandate/corporate-initiatives/levels/population-growth-2014-2027.html>
- [15] The Globe and Mail「More than half of Canadians think there is too much immigration, poll finds」
<https://www.theglobeandmail.com/politics/article-half-canadians-too-much-immigration-poll-finds/>
- [16] Immigration, Refugees and Citizenship Canada「Government of Canada reduces immigration」
<https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/news/2024/10/government-of-canada-reduces-immigration.html>
- [17] Housing Market Information Portal
<https://www03.cmhc-schl.gc.ca/hmip-pimh/en#Profile/1/1/Canada>
- [18] National Post「Vancouver housing market surges thanks to Chinese buyers」
<https://nationalpost.com/news/vancouver-housing-market-surges-thanks-to-chinese-buyers>
- [19] City of Vancouver「Empty Homes Tax」
<https://vancouver.ca/home-property-development/empty-homes-tax.aspx>
- [20] Vancouver Sun「Three years in, has B.C.'s speculation and vacancy tax made a difference?」
<https://vancouversun.com/business/real-estate/three-years-in-has-b-c-s-speculation-and-vacancy-tax-made-a-difference>
- [21] Toronto, Revenue Services「Vacant Home Tax: Status Update」
<https://www.toronto.ca/legdocs/mmis/2023/ex/bgrd/backgroundfile-239435.pdf>
- [22] Government of Canada「Underused Housing Tax」
<https://www.canada.ca/en/services/taxes/excise-taxes-duties-and-levies/underused-housing-tax.html>
- [23] Prime Minister of Canada「Canada's Housing Plan」
<https://www.pm.gc.ca/en/news/news-releases/2024/04/12/announcement-canadas-housing-plan>
- [24] Immigration, Refugees and Citizenship Canada「Canada takes action to support housing with new immigration measures」

- <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/news/2025/03/canada-takes-action-to-support-housing-with-new-immigration-measures.html>
- [25] JETRO 「カナダの貿易投資年報 2024 年版」
https://www.jetro.go.jp/world/n_america/ca/gtir/gtir2024.html
- [26] Department of Finance Canada 「Complete list of U.S. products subject to counter tariffs」
<https://www.canada.ca/en/department-finance/programs/international-trade-finance-policy/canadas-response-us-tariffs/complete-list-us-products-subject-to-counter-tariffs.html>
- [27] The Globe and Mail 「Ontario to pause anti-tariff ads that drew Trump’ s fury」
<https://www.theglobeandmail.com/world/us-politics/article-trump-trade-talks-us-canada/>
- [28] Intergovernmental Affairs 「One Canadian Economy: An Act to enact the Free Trade and Labour Mobility in Canada Act and the Building Canada Act」
<https://www.canada.ca/en/intergovernmental-affairs/news/2025/06/one-canadian-economy-an-act-to-enact-the-free-trade-and-labour-mobility-in-canada-act-and-the-building-canada-act.html>
- [29] CBC 「Building Canada Act a ’troubling threat’ to Indigenous rights, says Amnesty International Canada」
<https://www.cbc.ca/news/indigenous/bill-c5-amnesty-international-1.7580152>
- [30] Prime Minister of Canada 「Prime Minister Carney launches Build Canada Homes to supercharge homebuilding across the country」
<https://www.pm.gc.ca/en/news/news-releases/2025/09/14/prime-minister-carney-launches-build-canada-homes>
- [31] Housing, Infrastructure and Communities Canada 「Investing in critical housing infrastructure to supercharge homebuilding in Toronto」
<https://www.canada.ca/en/housing-infrastructure-communities/news/2025/10/investing-in-critical-housing-infrastructure-to-supercharge-homebuilding-in-toronto.html>
- [32] Housing, Infrastructure and Communities Canada 「Build Canada Homes early investments and initiatives」
<https://housing-infrastructure.canada.ca/bch-mc/early-invests-initiatives-premiers-eng.html>
- [33] Atlantic Canada Opportunities Agency 「Regional Homebuilding Innovation Initiative」
<https://www.canada.ca/en/atlantic-canada-opportunities/services/regional-homebuilding-innovation-initiative.html>
- [34] Justice Laws Website 「Prohibition on the Purchase of Residential Property by Non-Canadians Act」
<https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/P-25.2/page-1.html>
- [35] The Globe and Mail 「Ottawa faces growing pressure to loosen foreign homebuying ban」
<https://www.theglobeandmail.com/business/article-foreign-homebuying-ban-ottawa-pressure/>
- [36] Prime Minister of Canada 「Canada is getting high-speed rail」
<https://www.pm.gc.ca/en/news/news-releases/2025/02/19/canada-getting-high-speed>
- [37] CBC 「High-speed rail line with 300 km/h trains will run between Toronto and Quebec City, Trudeau announces」
<https://www.cbc.ca/news/politics/trudeau-announces-high-speed-rail-quebec-toronto-1.7462538>
- [38] Prime Minister of Canada 「Prime Minister Carney launches new Major Projects Office to fast-track nation-building projects」
<https://www.pm.gc.ca/en/news/news-releases/2025/08/29/prime-minister-carney-launches-new-major-projects-office-fast-track-nation-building-projects>
- [39] Prime Minister of Canada 「Prime Minister Carney announces first projects to be reviewed by the new Major Projects Office」
<https://www.pm.gc.ca/en/news/news-releases/2025/09/11/prime-minister-carney-announces-first-projects-be-reviewed-new>
- [40] CBC 「Carney recommends 5 ’nation-building projects’ for approval, including LNG expansion」
<https://www.cbc.ca/news/politics/carney-major-projects-list-1.7630470>
- [41] <https://www.cmhc-schl.gc.ca/en/about-cmhc/Corporate-Reporting/-/media/A93A09286DDC430BBC76FB0789C3B977.ashx>
- [42] Housing, Infrastructure and Communities Canada 「Canada Infrastructure Canada」
<https://housing-infrastructure.canada.ca/CIB-BIC/legislative-review-2017-2022-examen-loi-eng.html>
- [43] National Post 「Canada Infrastructure Bank set to fall well short of 2028 investment target: PBO」
<https://nationalpost.com/news/canada/canada-infrastructure-bank-on-track-to-be-20-billion-short-of-2028-investment-target-pbo>

I. 2025・2026年度の建設投資見通し

1. 建設投資の推移

2025年度の建設投資は、政府分野・民間非住宅分野が堅調に推移し、名目値ベースでは前年度比で増加、実質値ベースでは前年度比で微増と予測する。

2026年度の建設投資は、民間住宅分野が持ち直し、政府分野・民間非住宅分野は引き続き増加の推移を維持し、名目値ベース・実質値ベースともに前年度比で増加と予測する。

2025年度の建設投資は、前年度比 4.7%増の 76 兆 6,700 億円と予測する。

政府分野投資は、国・地方ともに予算規模は前年度と同水準で、足元の出来高についても堅調に推移していることから、名目値ベースでは前年度比で増加、実質値ベースでは前年度比で微増と予測する。

民間住宅投資は、新設住宅着工戸数は省エネ基準適合義務化等に伴う前年度の駆け込み需要の反動により、前年度比で減少、投資額は実質値ベースでは前年度比で微減、名目値ベースでは物価上昇の影響により前年度と同水準と予測する。

民間非住宅建設投資は、企業の設備投資意欲が堅調であり、着工床面積は前年度比で微増と予測する。投資額は名目値ベース、実質値ベースともに前年度比で増加と予測する。

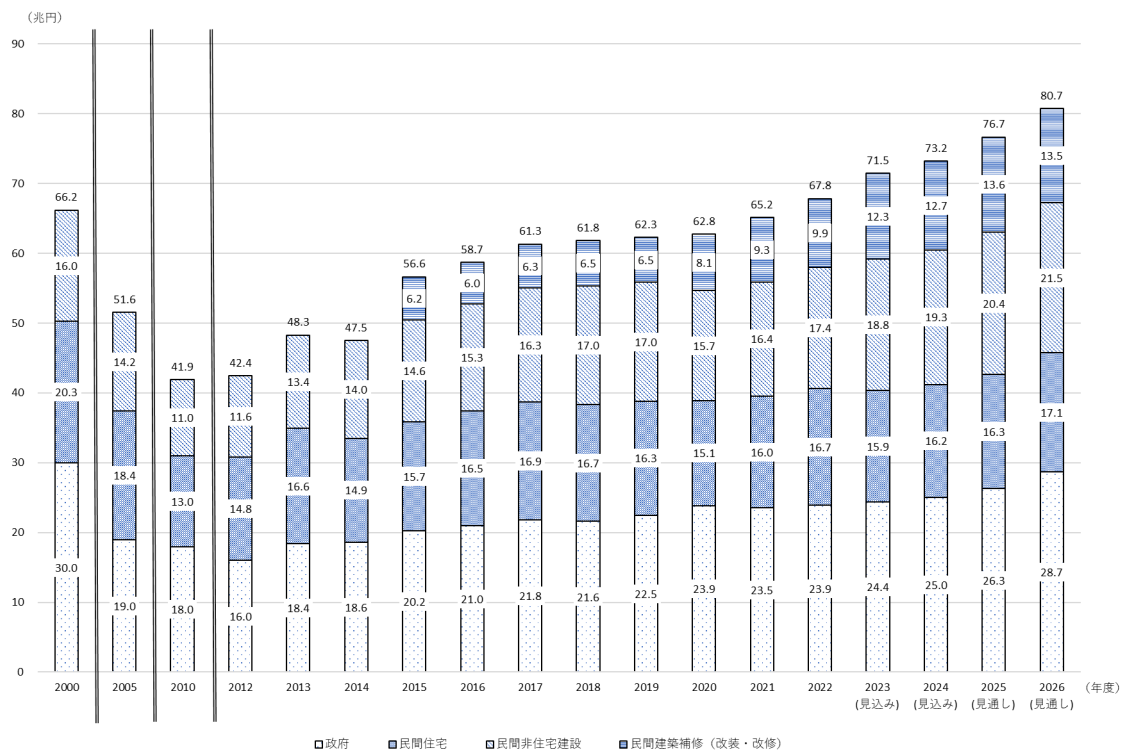
2026年度の建設投資は前年度比 5.3%増の 80 兆 7,300 億円と予測する。

政府分野投資は、「第 1 次国土強靱化実施中期計画」が令和 7 年 6 月に閣議決定され、2026 年からの 5 か年において大規模な予算拡大となり、名目値ベース・実質値ベースともに前年度比で増加と予測する。

民間住宅投資は、新設住宅着工戸数は前年度の反動減からの回復により、前年度比で増加、投資額は高付加価値化や大型化等の傾向が継続し、名目値ベース・実質値ベースともに前年度比で増加と予測する。

民間非住宅建設投資は、企業の設備投資に持ち直し傾向が続くと考えられ、投資額は名目値ベース・実質値ベースともに前年度比で増加と予測する。

図表1 建設投資額（名目値）の推移



2. 政府分野投資の推移

2025 年度の政府分野投資は、前年度比 5.4%増の 23 兆 6,100 億円と予測する。

国の直轄・補助事業の 2025 年度当初予算は、前年度並みの規模である約 6 兆円の公共事業関係費が確保されている。また、2024 年度の補正予算は 2023 年度と同程度確保され、補正後予算で比較すると 2024 年度は前年度比 1.4%増となった。地方単独事業の 2025 年度予算は、維持補修費が前年度比 1.2%増、投資的経費が前年度比 1.1%増と前年度並みに確保されている。

国・地方ともに予算規模は前年度と同水準で、2025 年度の足元の出来高についても堅調に推移していることから、名目値ベースは前年度比で増加、実質値ベースは前年度比で微増と予測する。

2026 年度の政府分野投資は、前年度比 9.3%増の 25 兆 8,100 億円と予測する。

国の直轄・補助事業の 2026 年度当初予算は、各省庁の概算要求によると、公共事業関係費とその他の経費で前年度並みの規模である約 7 兆円が要求されている。また、地方単独事業の 2026 年度予算については、総務省がまとめた「令和 8 年度の地方財政の課題」で示されている通り、維持補修費、投資的経費が前年度並みに確保される見通しである。

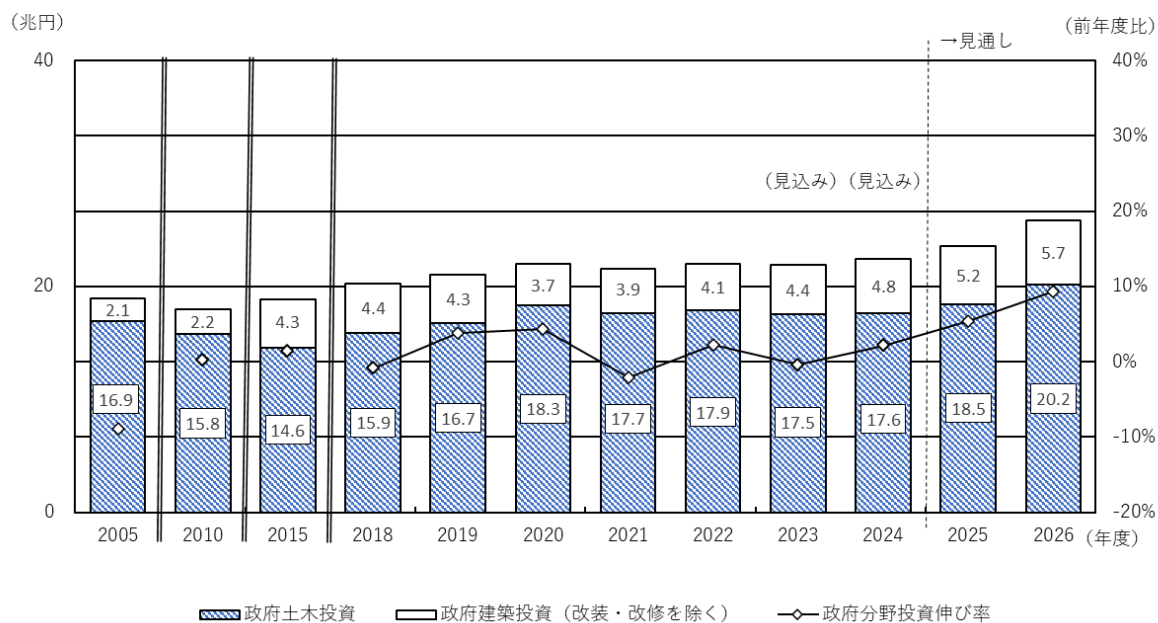
また、「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」により、近年における投資額は堅調に推移している。加えて、その後継計画にあたる「第 1 次国土強靱化実施中期計画」（事業規模おおむね 20 兆円強程度）が令和 7 年 6 月に閣議決定された。事項要求のため予算詳細は明示されていないが、2026 年からの 5 か年において大幅な予算拡大となり、名目値ベースは前年度比で増加、実質値ベースでも前年度比で増加と予測する。

図表 2 政府分野投資額の推移

(単位：億円)

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 (見込み)	2024 (見込み)	2025 (見通し)	2026 (見通し)
政府分野投資（名目値）	196,429	204,604	202,861	210,739	219,850	215,274	220,218	219,300	224,100	236,100	258,100
（対前年度伸び率）	-	4.2%	-0.9%	3.9%	4.3%	-2.1%	2.3%	-0.4%	2.2%	5.4%	9.3%
政府分野投資（実質値）	195,803	199,667	191,179	194,058	202,577	190,793	184,519	178,211	174,399	179,021	192,114
（対前年度伸び率）	-	2.0%	-4.3%	1.5%	4.4%	-5.8%	-3.3%	-3.4%	-2.1%	2.7%	7.3%

図表 3 政府分野投資額（名目値）の推移



3. 住宅着工戸数及び民間住宅投資の推移

2025年度の住宅着工戸数は、前年度比10.3%減の73.2万戸と予測する。

省エネ基準適合義務化等に伴う前年度の駆け込み需要の反動により、前年度比で減少と予測する。

2025年度の民間住宅投資額は、前年度比0.9%増の16兆3,200億円と予測する。

住宅着工戸数は前年度比で減少が予測され、投資額は実質値ベースでは前年度比で微減、名目値ベースでは物価上昇の影響により前年度と同水準と予測する。

2026年度の住宅着工戸数は、前年度比4.9%増の76.8万戸と予測する。

2025年度の反動減からの回復と予想し、前年度比で増加と予測する。

2026年度の民間住宅投資額は、前年度比4.6%増の17兆700億円と予測する。

住宅着工戸数は前年度比で増加と予測され、投資額は高付加価値化や大型化等の傾向が継続すると予想されるため、実質値ベース・名目値ベースともに前年度比で増加と予測する。

2025年度の持家着工戸数は、前年度比11.0%減の19.9万戸と予測する。

前年度の駆け込み需要の反動により、前年度比で減少と予測する。

2026年度の持家着工戸数は、前年度比2.1%増の20.3万戸と予測する。

前年度の反動減からの回復は予想されるものの、住宅価格の高騰、実質賃金の低下、展示場への来場者数の伸び悩み、住宅ローン金利の上昇等、懸念材料も多いため、前年度比で微増と予測する。

2025年度の貸家着工戸数は、前年度比11.0%減の31.8万戸と予測する。

前年度の駆け込み需要の反動により、前年度比で減少と予測する。

2026年度の貸家着工戸数は、前年度比9.7%増の34.8万戸と予測する。

持家の減少や住宅価格の高騰、単独世帯の増加傾向等により貸家の需要は維持されると予想され、また反動減からも回復すると予想されることから、前年度比で増加と予測する。

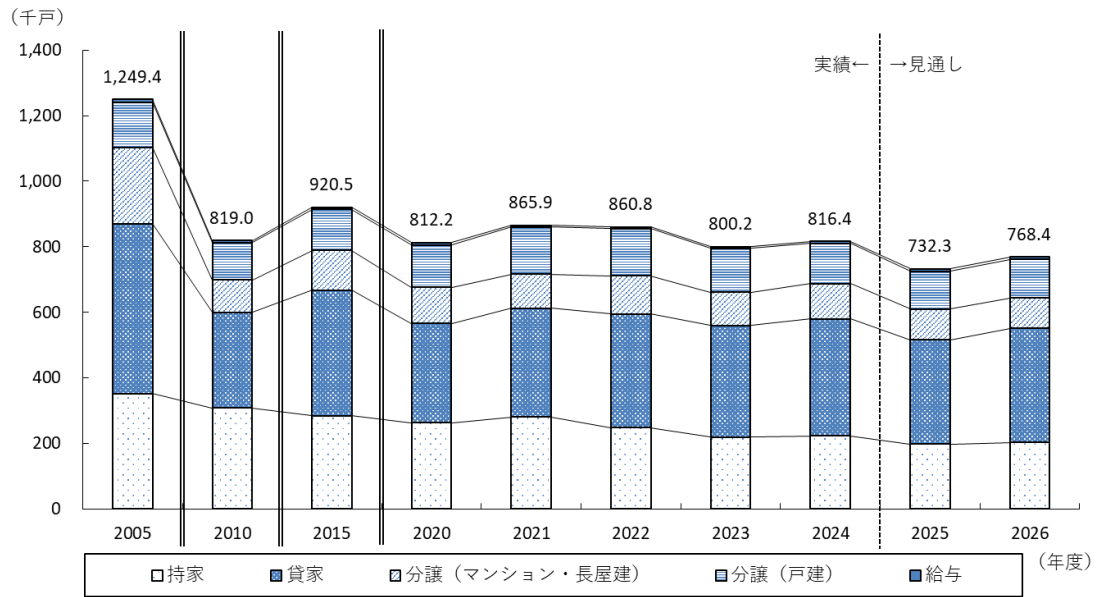
2025年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比9.2%減の20.9万戸と予測する。

分譲マンションは前年度の駆け込み需要の反動が予想され、また首都圏では価格の高騰や供給減等の懸念材料もあるため、前年度比で減少と予測する。分譲戸建についても前年度の駆け込み需要の反動が予想されることから、前年度比で減少と予測する。

2026年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比0.7%増の21.0万戸と予測する。

分譲マンションは新築の価格が高騰していることで中古の需要が増えていることや、価格高騰の継続が予想されることから、前年度比で微減と予測する。分譲戸建は特に大きな変動要因も予想されず、また土地確保や購入費用の面で求めやすく、顧客の動きも活発であることが予想されるので、前年度比で微増と予測する。

図表 4 住宅着工戸数の推移



(戸数単位：千戸)

年度	2005	2010	2015	2020	2021	2022	2023	2024	2025 (見通し)	2026 (見通し)
全体 (対前年度伸び率)	1,249.4 4.7%	819.0 5.6%	920.5 4.6%	812.2 -8.1%	865.9 6.6%	860.8 -0.6%	800.2 -7.0%	816.4 2.0%	732.3 -10.3%	768.4 4.9%
持家 (対前年度伸び率)	352.6 -4.0%	308.5 7.5%	284.4 2.2%	263.1 -7.1%	281.3 6.9%	248.1 -11.8%	219.6 -11.5%	223.2 1.6%	198.6 -11.0%	202.8 2.1%
貸家 (対前年度伸び率)	518.0 10.8%	291.8 -6.3%	383.7 7.1%	303.0 -9.4%	330.8 9.2%	347.4 5.0%	340.4 -2.0%	357.1 4.9%	317.7 -11.0%	348.4 9.7%
給与 (対前年度伸び率)	8.5 -9.5%	6.6 -50.3%	5.8 -25.9%	6.9 13.1%	5.5 -20.5%	5.7 4.1%	5.1 -10.5%	6.6 29.1%	7.4 12.4%	7.3 -2.1%
分譲 (対前年度伸び率)	370.3 6.1%	212.1 29.6%	246.6 4.5%	239.1 -7.9%	248.4 3.9%	259.5 4.5%	235.0 -9.4%	229.5 -2.3%	208.5 -9.2%	210.0 0.7%
マンション・長屋建 (対前年度伸び率)	232.5 10.9%	98.7 44.5%	120.4 7.6%	109.8 -3.3%	104.3 -5.0%	115.2 10.5%	101.4 -12.0%	107.1 5.6%	94.1 -12.2%	92.2 -1.9%
戸建 (対前年度伸び率)	137.8 -1.2%	113.4 19.0%	126.2 1.6%	129.4 -11.5%	144.1 11.4%	144.3 0.1%	133.6 -7.4%	122.4 -8.4%	114.5 -6.5%	117.8 2.9%

注1) 2024年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

4. 民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（9月調査）の設備投資額（含む土地投資額）において、2025年度（計画）の全規模合計を見ると、製造業で13.9%増、非製造業で5.3%増、全産業で8.4%増（すべて前年度比）となっており、企業による設備投資意欲は堅調である。

また、2025年9月の内閣府「月例経済報告」において、設備投資は「緩やかに持ち直している」としている。

2025年度の民間非住宅建設投資は、前年度比5.9%増の20兆4,100億円と予測する。

企業の設備投資意欲が堅調であり、着工床面積は前年度比で微増と予測する。投資額は名目値ベース、実質値ベースともに前年度比で増加と予測する。

2026年度の民間非住宅建設投資は、前年度比5.5%増の21兆5,300億円と予測する。

これまでの堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、設備投資計画は持ち直し傾向が続くと考えられるため、名目値ベース、実質値ベースともに前年度比で増加と予測する。

事務所は、オフィス供給過多の恐れもあるが、出社回帰・都心回帰の傾向によりオフィス需要の増加が期待されることから、2025年度の着工床面積は前年度比で微増と予測する。2028年、2029年に大量供給が見込まれることから、2026年度は前年度比で増加と予測する。

店舗は、建設投資に対する積極的な姿勢がみられるが、近年の大規模小売店における開店年次別店舗数、総店舗面積はともに減少傾向にある。また、物価高等による消費マインドの低迷もあり、着工床面積は2025年度、2026年度ともに前年度比で微減と予測する。

工場は、米国関税の影響から設備投資は減速基調で推移することが懸念されるが、2025年度の着工床面積は企業による設備投資意欲が堅調であることを踏まえて前年度比で微増と予測し、2026年度は前年度比で減少と予測する。

倉庫・流通施設は、エリアにより需給動向に違いがあるものの、EC市場の拡大継続により需要自体は引き続き高水準を維持すると考えられることから、着工床面積は2025年度、2026年度ともに前年度比で微増と予測する。

土木は、足元の受注高が好調であり、名目値ベースの投資額では2025年度、2026年度ともに前年度比で増加と予測する。

図表 5 民間非住宅建築着工床面積の推移

(単位:千㎡)

年 度	2010	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 (見通し)	2026 (見通し)
事務所着工床面積 (対前年度伸び率)	4,658 -26.8%	5,322 -3.9%	5,442 2.3%	5,047 -7.3%	6,796 34.6%	5,432 -20.1%	5,710 5.1%	4,637 -18.8%	4,724 1.9%	4,960 5.0%
店舗着工床面積 (対前年度伸び率)	5,727 4.1%	5,179 -5.7%	4,118 -20.5%	4,035 -2.0%	4,174 3.4%	4,241 1.6%	3,599 -15.1%	3,782 5.1%	3,676 -2.8%	3,593 -2.3%
工場着工床面積 (対前年度伸び率)	6,405 17.6%	9,889 9.0%	7,638 -22.8%	5,827 -23.7%	7,081 21.5%	8,684 22.6%	7,183 -17.3%	6,615 -7.9%	6,708 1.4%	6,287 -6.3%
倉庫着工床面積 (対前年度伸び率)	4,234 6.1%	8,625 -11.7%	9,904 14.8%	11,741 18.6%	13,249 12.8%	12,734 -3.9%	11,744 -7.8%	10,259 -12.6%	10,454 1.9%	10,686 2.2%
非住宅着工床面積計 (対前年度伸び率)	37,403 7.3%	46,037 -2.7%	43,019 -6.6%	40,030 -6.9%	43,738 9.3%	43,296 -1.0%	38,831 -10.3%	34,755 -10.5%	35,486 2.1%	34,945 -1.5%

注1) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残余は、学校、病院、その他に該当する。

注2) 2024年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

5. 建築補修（改装・改修）投資の推移

2025年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比6.3%増の16兆3,300億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比3.0%増の2兆7,100億円、民間建築補修（改装・改修）投資は前年度比7.0%増の13兆6,200億円と予測する。

2026年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比0.1%減の16兆3,200億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比5.5%増の2兆8,600億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比1.2%減の13兆4,600億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）について、国土交通省の「建築物リフォーム・リニューアル調査」によると、2025年度第1四半期の改装・改修工事の受注高は前年度比で0.0%減となった。特に近年の猛暑に対する学校施設の空調整備や、省エネルギー対策は引き続き需要が見込まれるため、堅調な投資が継続することを想定し、引き続き高水準と予測する。2026年度も引き続き高水準で推移すると想定する。

民間建築補修（改装・改修）について、国土交通省の「建築物リフォーム・リニューアル調査」によると、2025年度第1四半期の改装・改修工事の受注高は前年度比3.0%増であり、高水準で推移している。住宅分野では、政府の住宅省エネキャンペーン2025の効果が堅調である。また、建替計画から大型リフォームやリノベーション計画へのシフトにより、今後も堅調な投資が期待される。非住宅分野では、設備投資は、人手不足対応の省力化、DX投資や脱炭素関連のGX投資需要、経済安全保障への関心の高まりによる、生産拠点の国内回帰の流れなどが下支えし、引き続き堅調な投資が見込まれる。よって、2025年度は引き続き高水準を維持すると予測する。2026年度も2023年度以降の水準は維持すると想定して、前年度比で微減と予測する。

図表6 建築物リフォーム・リニューアル調査による受注高の推移

(単位:億円)

年度	2022				2023			
四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	2,696	3,692	3,596	2,819	5,029	5,813	3,141	2,869
公共住宅	459	630	470	702	684	623	608	501
公共非住宅	2,237	3,062	3,125	2,117	4,345	5,191	2,533	2,368
民間四半期計	16,641	17,183	18,008	18,902	21,517	22,910	20,898	22,102
民間住宅	6,433	7,547	6,736	7,653	8,232	8,111	6,631	7,744
民間非住宅	10,208	9,636	11,273	11,249	13,285	14,799	14,267	14,358
年度	2024				2025			
四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	5,606	4,867	3,744	3,416	5,606			
公共住宅	676	680	383	279	511			
公共非住宅	4,930	4,186	3,361	3,137	5,095			
民間四半期計	25,205	22,229	20,867	22,606	25,966			
民間住宅	8,644	7,793	7,190	6,872	8,409			
民間非住宅	16,561	14,435	13,678	15,734	17,557			

注1) 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」より。

注2) 受注高のうち、「改装・改修」に該当するもののみを集計している。

6. マクロ経済の推移

2025 年度の実質 GDP 成長率は、前年度比 0.8%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比 2.3%増（GDP 寄与度 0.1%ポイント）、民間住宅は前年度比 1.1%減（同 0.0%ポイント）、民間企業設備は前年度比 2.4%増（同 0.4%ポイント）と予測する。

住宅建設は駆け込み需要の反動もあり当面弱含みで推移すると見込まれるが、公共投資は堅調に推移し、設備投資も緩やかに持ち直している。全体でみると、景気は緩やかな回復基調である。

2026 年度の実質 GDP 成長率は、前年度比 0.9%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比 6.3%増（GDP 寄与度 0.3%ポイント）、民間住宅は前年度比 0.0%減（同 0.0%ポイント）、民間企業設備は前年度比 1.0%増（同 0.2%ポイント）と予測する。

公共投資は「第 1 次国土強靱化実施中期計画」の効果が見込まれ好調な推移が予測される。日本経済は、海外経済が緩やかな成長岐路に復していくもとで、成長率を高めていくと予測するが、各国の通商政策の今後の展開やその影響を受けた国内の経済・物価動向は引き続き注視する必要がある。

図表 7 マクロ経済の推移

（単位：億円、実質値は2015暦年連鎖価格）

年度	2005	2010	2015	2020	2022	2023	2024	2025 (見通し)	2026 (見通し)
実質GDP (対前年度伸び率)	5,151,341 2.2%	5,120,647 3.3%	5,394,135 1.7%	5,286,299 -3.9%	5,519,710 1.3%	5,546,554 0.5%	5,587,294 0.7%	5,632,651 0.8%	5,683,150 0.9%
実質民間最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	2,873,634 1.8% 1.0	2,904,984 1.3% 0.8	2,999,983 0.7% 0.4	2,852,546 -4.8% -2.6	2,978,969 2.6% 1.4	2,967,739 -0.4% -0.2	2,989,818 0.7% 0.4	3,015,203 0.8% 0.5	3,040,902 0.9% 0.5
実質民間住宅 (対前年度伸び率) (寄与度)	258,377 0.0% -13.0	181,878 4.8% 0.2	204,154 3.1% 0.1	189,074 -7.4% -0.3	184,645 -2.7% -0.1	185,952 0.7% 0.0	185,188 -0.4% 0.0	183,194 -1.1% 0.0	183,168 0.0% 0.0
実質民間企業設備 (対前年度伸び率) (寄与度)	852,799 7.6% 1.2	736,937 2.0% 0.3	870,900 3.4% 0.5	853,616 -5.7% -0.9	912,698 3.2% 0.5	905,143 -0.8% -0.1	924,022 2.1% 0.3	946,311 2.4% 0.4	955,418 1.0% 0.2
実質政府最終支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	920,074 0.4% 0.1	980,575 2.3% 0.4	1,062,615 2.2% 0.4	1,140,154 2.7% 0.6	1,189,525 1.1% 0.2	1,180,251 -0.8% -0.2	1,195,767 1.3% 0.3	1,198,963 0.3% 0.1	1,207,730 0.7% 0.2
実質公的固定資本形成 (対前年度伸び率) (寄与度)	299,981 -7.9% -0.5	261,739 -7.2% -0.4	270,810 -1.3% -0.1	294,480 4.9% 0.2	260,538 -5.5% -0.3	259,620 -0.4% 0.0	261,683 0.8% 0.0	267,584 2.3% 0.1	284,427 6.3% 0.3
実質在庫変動 (対前年度伸び率) (寄与度)	7,225 -60.7% -0.2	12,557 -126.2% 1.2	13,504 329.7% 0.2	-4,643 -151.9% -0.2	23,442 -6.5% 0.0	6,154 -73.7% -0.3	11,452 86.1% 0.1	13,647 19.2% 0.0	11,359 -16.8% 0.0
実質財貨サービスの純輸出 (対前年度伸び率) (寄与度)	-46,180 -29.0% 0.4	46,722 937.1% 0.9	-28,828 -15.9% 0.1	-41,231 1066.0% -0.7	-21,762 665.0% -0.5	42,293 -294.3% 1.2	24,594 41.8% -0.3	12,860 -47.7% -0.2	5,258 -59.1% -0.1
名目GDP (対前年度伸び率)	5,341,062 0.8%	5,048,737 1.5%	5,407,409 3.3%	5,387,879 -3.2%	5,671,307 2.3%	5,947,084 4.9%	6,170,099 3.7%	6,346,064 2.9%	6,548,239 3.2%

注) 2024年度までは内閣府「国民経済計算」（2025年9月8日公表）より。

図表 8 建設投資（名目値）の推移

(単位：億円・%)

項目	年度	2005	2010	2015	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 (見込み)	2024 (見込み)	2025 (見通し)	2026 (見通し)
総計		515,676	419,282	566,468	613,251	618,271	623,280	627,597	651,659	678,478	714,700	732,100	766,700	807,300
	(対前年度伸び率)	-2.4%	-2.4%	19.3%	4.4%	0.8%	0.8%	0.7%	3.8%	4.1%	5.3%	2.4%	4.7%	5.3%
1. 建築		297,142	220,991	370,916	408,592	404,856	401,817	377,604	405,812	427,717	458,900	472,300	494,200	514,600
	(対前年度伸び率)	0.1%	-2.6%	31.6%	6.7%	-0.9%	-0.8%	-6.0%	7.5%	5.4%	7.3%	2.9%	4.6%	4.1%
(1)住宅		189,675	134,933	164,808	175,629	172,580	167,478	154,715	163,898	171,710	163,600	165,900	167,700	175,600
	(対前年度伸び率)	-0.4%	0.7%	5.5%	2.0%	-1.7%	-3.0%	-7.6%	5.9%	4.8%	-4.7%	1.4%	1.1%	4.7%
政府		5,417	5,154	7,898	6,207	5,214	4,358	4,153	3,642	4,505	4,400	4,200	4,500	4,900
	(対前年度伸び率)	-18.9%	-8.2%	5.9%	-18.1%	-16.0%	-16.4%	-4.7%	-12.3%	23.7%	-2.3%	-4.5%	7.1%	8.9%
民間		184,258	129,779	156,910	169,422	167,366	163,120	150,562	160,256	167,205	159,200	161,700	163,200	170,700
	(対前年度伸び率)	0.3%	1.1%	5.5%	2.9%	-1.2%	-2.5%	-7.7%	6.4%	4.3%	-4.8%	1.6%	0.9%	4.6%
(2)非住宅		107,467	86,058	130,824	156,860	153,994	155,383	122,977	129,560	138,649	147,400	152,800	163,200	175,800
	(対前年度伸び率)	0.9%	-7.3%	4.1%	14.3%	-1.8%	0.8%	-20.9%	5.4%	7.0%	6.3%	3.7%	6.8%	7.7%
政府		15,110	16,942	34,905	42,333	38,778	39,078	32,467	34,890	36,738	39,500	43,600	47,000	51,700
	(対前年度伸び率)	-12.0%	2.7%	2.4%	21.7%	-8.4%	0.8%	-16.9%	7.5%	5.3%	7.5%	10.4%	7.8%	10.0%
民間		92,357	69,116	95,919	114,527	115,216	116,305	90,510	94,670	101,911	107,900	109,200	116,200	124,100
	(対前年度伸び率)	3.4%	-9.5%	4.7%	11.8%	0.6%	0.9%	-22.2%	4.6%	7.6%	5.9%	1.2%	6.4%	6.8%
(3)建築補修(改装・改修)		-	-	75,284	76,103	78,282	78,956	99,912	112,354	117,358	147,900	153,600	163,300	163,200
	(対前年度伸び率)	-	-	-	3.4%	2.9%	0.9%	26.5%	12.5%	4.5%	26.0%	3.9%	6.3%	-0.1%
政府		-	-	13,284	13,196	13,049	14,063	18,709	19,850	18,705	24,800	26,300	27,100	28,600
	(対前年度伸び率)	-	-	-	-1.8%	-1.1%	7.8%	33.0%	6.1%	-5.8%	32.6%	6.0%	3.0%	5.5%
民間		-	-	62,000	62,907	65,233	64,893	81,203	92,504	98,653	123,100	127,300	136,200	134,600
	(対前年度伸び率)	-	-	-	4.5%	3.7%	-0.5%	25.1%	13.9%	6.6%	24.8%	3.4%	7.0%	-1.2%
2. 土木		218,534	198,291	195,552	204,659	213,415	221,463	249,993	245,847	250,761	255,800	259,800	272,500	292,700
	(対前年度伸び率)	-5.5%	-2.2%	1.3%	0.2%	4.3%	3.8%	12.9%	-1.7%	2.0%	2.0%	1.6%	4.9%	7.4%
(1)政府		169,211	157,724	145,961	156,064	158,869	167,303	183,230	176,742	178,975	175,400	176,300	184,600	201,500
	(対前年度伸び率)	-8.3%	0.3%	1.0%	1.3%	1.8%	5.3%	9.5%	-3.5%	1.3%	-2.0%	0.5%	4.7%	9.2%
(ア)公共事業		150,853	130,198	119,549	133,094	135,472	141,949	152,363	147,354	149,774	147,800	142,900	153,700	168,900
	(対前年度伸び率)	-7.9%	-6.4%	-4.1%	3.2%	1.8%	4.8%	7.3%	-3.3%	1.6%	-1.3%	-3.3%	7.6%	9.9%
(イ)その他		18,358	27,526	26,412	22,970	23,397	25,354	30,867	29,388	29,201	27,600	33,400	30,900	32,600
	(対前年度伸び率)	-11.3%	52.2%	32.7%	-8.4%	1.9%	8.4%	21.7%	-4.8%	-0.6%	-5.5%	21.0%	-7.5%	5.5%
(2)民間		49,323	40,567	49,591	48,595	54,546	54,160	66,763	69,105	71,786	80,400	83,500	87,900	91,200
	(対前年度伸び率)	5.3%	-10.9%	2.3%	-3.4%	12.2%	-0.7%	23.3%	3.5%	3.9%	12.0%	3.9%	5.3%	3.8%
再掲	総計 政府	189,738	179,820	202,048	217,800	215,910	224,802	238,559	235,124	238,923	244,100	250,400	263,200	286,700
	(対前年度伸び率)	-8.9%	0.3%	8.6%	3.8%	-0.9%	4.1%	6.1%	-1.4%	1.6%	2.2%	2.6%	5.1%	8.9%
	総計 民間	325,938	239,462	364,420	395,451	402,361	398,478	389,038	416,535	439,555	470,600	481,700	503,500	520,600
	(対前年度伸び率)	1.9%	-4.3%	26.2%	4.7%	1.7%	-1.0%	-2.4%	7.1%	5.5%	7.1%	2.4%	4.5%	3.4%
	建築 政府	20,527	22,096	56,087	61,736	57,041	57,499	55,329	58,382	59,948	68,700	74,100	78,600	85,200
	(対前年度伸び率)	-13.9%	-0.1%	35.0%	10.6%	-7.6%	0.8%	-3.8%	5.5%	2.7%	14.6%	7.9%	6.1%	8.4%
	建築 民間	276,615	198,895	314,829	346,856	347,815	344,318	322,275	347,430	367,769	390,200	398,200	415,600	429,400
	(対前年度伸び率)	1.3%	-2.9%	31.0%	6.0%	0.3%	-1.0%	-6.4%	7.8%	5.9%	6.1%	2.1%	4.4%	3.3%
	土木 政府	169,211	157,724	145,961	156,064	158,869	167,303	183,230	176,742	178,975	175,400	176,300	184,600	201,500
	(対前年度伸び率)	-8.3%	0.3%	1.0%	1.3%	1.8%	5.3%	9.5%	-3.5%	1.3%	-2.0%	0.5%	4.7%	9.2%
	土木 民間	49,323	40,567	49,591	48,595	54,546	54,160	66,763	69,105	71,786	80,400	83,500	87,900	91,200
	(対前年度伸び率)	5.3%	-10.9%	2.3%	-3.4%	12.2%	-0.7%	23.3%	3.5%	3.9%	12.0%	3.9%	5.3%	3.8%
	政府分野投資	-	188,764	204,604	202,861	210,739	219,850	215,274	220,218	219,300	224,100	236,100	258,100	
	(対前年度伸び率)	-	-	-	4.2%	-0.9%	3.9%	4.3%	-2.1%	2.3%	-0.4%	2.2%	5.4%	9.3%
	民間非住宅建設	141,680	109,683	145,510	163,122	169,762	170,465	157,273	163,775	173,697	188,300	192,700	204,100	215,300
	(対前年度伸び率)	4.0%	-10.0%	3.9%	6.8%	4.1%	0.4%	-7.7%	4.1%	6.1%	8.4%	2.3%	5.9%	5.5%

注) 民間非住宅建設投資＝民間非住宅建築投資＋民間土木投資

図表 9 建設投資（実質値：2015 年度基準）の推移

(単位：億円・%)

項目	年度	2005	2010	2015	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 (見込み)	2024 (見込み)	2025 (見通し)	2026 (見通し)
総計		575,087	448,943	566,468	599,762	585,450	576,786	581,229	575,557	563,924	578,521	569,493	581,633	600,432
	(対前年度伸び率)	-3.6%	-2.6%	19.0%	2.4%	-2.4%	-1.5%	0.8%	-1.0%	-2.0%	2.6%	-1.6%	2.1%	3.2%
1. 建築		328,948	236,580	370,916	399,948	384,198	372,694	350,662	357,762	353,766	370,189	366,841	373,861	380,628
	(対前年度伸び率)	-0.8%	-2.5%	31.3%	4.7%	-3.9%	-3.0%	-5.9%	2.0%	-1.1%	4.6%	-0.9%	1.9%	1.8%
(1)住宅		208,873	143,846	164,808	172,004	164,021	155,771	144,168	142,306	140,522	132,427	129,962	128,555	132,547
	(対前年度伸び率)	-1.2%	0.9%	5.7%	0.2%	-4.6%	-5.0%	-7.4%	-1.3%	-1.3%	-5.8%	-1.9%	-1.1%	3.1%
政府		5,946	5,489	7,898	6,067	4,928	4,031	3,849	3,195	3,693	3,520	3,238	3,408	3,689
	(対前年度伸び率)	-19.7%	-8.0%	6.2%	-19.9%	-18.8%	-18.2%	-4.5%	-17.0%	15.6%	-4.7%	-8.0%	5.2%	8.2%
民間		202,927	138,357	156,910	165,937	159,093	151,740	140,319	139,111	136,829	128,907	126,724	125,147	128,858
	(対前年度伸び率)	-0.5%	1.3%	5.7%	1.1%	-4.1%	-4.6%	-7.5%	-0.9%	-1.6%	-5.8%	-1.7%	-1.2%	3.0%
(2)非住宅		120,075	92,734	130,824	153,333	145,552	143,475	113,552	114,960	115,445	118,584	117,901	122,196	128,223
	(対前年度伸び率)	-0.1%	-7.3%	3.4%	12.1%	-5.1%	-1.4%	-20.9%	1.2%	0.4%	2.7%	-0.6%	3.6%	4.2%
政府		16,883	18,256	34,905	41,381	36,652	36,083	29,979	30,958	30,590	31,778	33,642	35,213	37,761
	(対前年度伸び率)	-12.8%	2.7%	1.7%	19.3%	-11.4%	-1.6%	-16.9%	3.3%	-1.2%	3.9%	5.9%	4.7%	7.2%
民間		103,192	74,478	95,919	111,952	108,900	107,392	83,573	84,002	84,855	86,806	84,259	86,983	90,462
	(対前年度伸び率)	2.3%	-9.5%	4.0%	9.6%	-2.7%	-1.4%	-22.2%	0.5%	1.0%	2.3%	-2.9%	3.2%	4.0%
(3)建築補修(改装・改修)		-	-	75,284	74,611	74,625	73,448	92,942	100,496	97,799	119,178	118,978	123,110	119,857
	(対前年度伸び率)	-	-	-	1.4%	0.0%	-1.6%	26.5%	8.1%	-2.7%	21.9%	-0.2%	3.5%	-2.6%
政府		-	-	13,284	12,937	12,439	13,082	17,404	17,755	15,588	19,984	20,372	20,428	21,009
	(対前年度伸び率)	-	-	-	-3.6%	-3.8%	5.2%	33.0%	2.0%	-12.2%	28.2%	1.9%	0.3%	2.8%
民間		-	-	62,000	61,674	62,186	60,366	75,538	82,741	82,211	99,194	98,606	102,681	98,848
	(対前年度伸び率)	-	-	-	2.6%	0.8%	-2.9%	25.1%	9.5%	-0.6%	20.7%	-0.6%	4.1%	-3.7%
2. 土木		246,139	212,363	195,552	199,814	201,252	204,092	230,567	217,795	210,158	208,332	202,652	207,772	219,804
	(対前年度伸び率)	-7.0%	-2.6%	1.0%	-2.0%	0.7%	1.4%	13.0%	-5.5%	-3.5%	-0.9%	-2.7%	2.5%	5.8%
(1)政府		190,844	169,161	145,961	152,219	149,599	153,944	168,749	156,640	150,236	142,913	137,519	140,400	150,664
	(対前年度伸び率)	-9.6%	-0.2%	0.7%	-0.9%	-1.7%	2.9%	9.6%	-7.2%	-4.1%	-4.9%	-3.8%	2.1%	7.3%
(ア)公共事業		170,263	139,847	119,549	129,721	127,443	130,468	140,168	130,633	125,861	120,456	111,466	116,740	125,971
	(対前年度伸び率)	-9.2%	-6.8%	-4.4%	1.0%	-1.8%	2.4%	7.4%	-6.8%	-3.7%	-4.3%	-7.5%	4.7%	7.9%
(イ)その他		20,581	29,314	26,412	22,498	22,156	23,476	28,581	26,007	24,375	22,457	26,053	23,660	24,693
	(対前年度伸び率)	-13.0%	51.7%	32.3%	-10.2%	-1.5%	6.0%	21.7%	-9.0%	-6.3%	-7.9%	16.0%	-9.2%	4.4%
(2)民間		55,295	43,202	49,591	47,595	51,653	50,148	61,818	61,155	59,922	65,419	65,133	67,372	69,140
	(対前年度伸び率)	3.3%	-11.2%	2.0%	-5.4%	8.5%	-2.9%	23.3%	-1.1%	-2.0%	9.2%	-0.4%	3.4%	2.6%
再掲	総計 政府	213,673	192,906	202,048	212,604	203,618	207,140	219,981	208,548	200,107	198,195	194,771	199,449	213,124
	(対前年度伸び率)	-10.2%	-0.1%	8.2%	1.6%	-4.2%	1.7%	6.2%	-5.2%	-4.0%	-1.0%	-1.7%	2.4%	6.9%
	総計 民間	361,414	256,037	364,420	387,158	381,832	369,646	361,248	367,009	363,817	380,326	374,722	382,184	387,308
	(対前年度伸び率)	0.9%	-4.3%	26.0%	2.8%	-1.4%	-3.2%	-2.3%	1.6%	-0.9%	4.5%	-1.5%	2.0%	1.3%
	建築 政府	22,829	23,745	56,087	60,385	54,019	53,196	51,232	51,908	49,871	55,282	57,252	59,049	62,460
	(対前年度伸び率)	-14.7%	0.0%	34.3%	8.4%	-10.5%	-1.5%	-3.7%	1.3%	-3.9%	10.8%	3.6%	3.1%	5.8%
	建築 民間	306,119	212,835	314,829	339,563	330,179	319,498	299,430	305,854	303,895	314,907	309,589	314,812	318,168
	(対前年度伸び率)	0.4%	-2.8%	30.8%	4.0%	-2.8%	-3.2%	-6.3%	2.1%	-0.6%	3.6%	-1.7%	1.7%	1.1%
	土木 政府	190,844	169,161	145,961	152,219	149,599	153,944	168,749	156,640	150,236	142,913	137,519	140,400	150,664
	(対前年度伸び率)	-9.6%	-0.2%	0.7%	-0.9%	-1.7%	2.9%	9.6%	-7.2%	-4.1%	-4.9%	-3.8%	2.1%	7.3%
	土木 民間	55,295	43,202	49,591	47,595	51,653	50,148	61,818	61,155	59,922	65,419	65,133	67,372	69,140
	(対前年度伸び率)	3.3%	-11.2%	2.0%	-5.4%	8.5%	-2.9%	23.3%	-1.1%	-2.0%	9.2%	-0.4%	3.4%	2.6%
	政府分野投資	-	-	188,764	199,667	191,179	194,058	202,577	190,793	184,519	178,211	174,399	179,021	192,114
	(対前年度伸び率)	-	-	-	2.0%	-4.3%	1.5%	4.4%	-5.8%	-3.3%	-3.4%	-2.1%	2.7%	7.3%
	民間非住宅建設	158,487	117,680	145,510	159,547	160,553	157,540	145,391	145,157	144,777	152,225	149,392	154,355	159,602
	(対前年度伸び率)	2.6%	-10.1%	3.3%	4.7%	0.6%	-1.9%	-7.7%	-0.2%	-0.3%	5.1%	-1.9%	3.3%	3.4%

注) 民間非住宅建設投資 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資

(担当：研究員 上田 隆馬)

Ⅱ. 第 28 回アジアコンストラクト会議（参加報告）

1. アジアコンストラクト会議について

アジアコンストラクト会議は、1995 年に当研究所の提唱により設立され、東アジア・東南アジア諸国が参加し、建設経済及び建設市場動向に関する情報交換を目的とした国際会議である。1995 年 11 月に東京で初めて開催されて以来、参加国機関の持ち回りにて原則年に 1 回開催されており、近年の会議は、設定された共通テーマに基づき各国の参加機関がプレゼンテーションを行う形式で実施されている。

2. 第 28 回アジアコンストラクト会議の概要

今回、第 28 回会議は韓国が主催国となり、今年 9 月にソウルで開催された。会議には、インド、マレーシア、韓国、そして日本（当研究所）の合計 4 か国が参加し、「持続可能な発展のためのスマートコンストラクションの推進」をテーマとして、各国の取組が紹介された。会議の翌日にはトンネル工事現場を訪問し、現場概要の説明を受けたうえで実際に視察を行い、当該現場の建設技術への理解を深めた。以下に、これら会議及び視察の概要を報告する。

● 会 議

日 時 2025 年 9 月 25 日（木）

場 所 Fraser Place Central Seoul

内 容 韓国政府・各国参加機関による発表及び質疑応答、懇親会



（参加者集合写真）

● 現場視察

日 時 2025 年 9 月 26 日（金）

場 所 Capital Region Second Ring Expressway（首都圏第二環状高速道路）
 – Gimpo to Paju Section Construction Site（金浦～坡州区間建設現場）

内 容 建設現場の説明、現場見学

● 参加機関

国名	機関名
インド共和国	Construction Industry Development Council (CIDC)
	Sceba Consultancy Services
	Centre for Envotech & Management Consulty
	B.G.Shirke Construction Technology Pvt. Ltd
	CQRA
	Shiv Shakti Construction
マレーシア	Construction Industry Development Board (CIDB)
大韓民国（主催国）	Korea Research Institute for Human Settlements (KRIHS)
日本	Research Institute of Construction and Economy (RICE) 建設経済研究所（当研究所）



（会場の様子）

3. 第28回アジアコンストラクト会議の内容

会議には各国のメンバー機関のほか、韓国の Ministry of Land, Infrastructure and Transport（国土交通部）や関係団体、建設企業など多くの方々が参加した。

（1）開会

はじめに、KRIHS のキム副院長が開会の挨拶を行い、「気候変動や人口構造の変化、デジタル化といった課題に直面する建設産業において、本会議のテーマである「持続可能な発展のためのスマートコンストラクションの推進」は重要なテーマであり、本会議がアジア各国の建設産業の未来を大きく切り開く契機となることを確信している」と述べた。

続いて、来賓の韓国国土交通部キム技術安全政策局長が「韓国の建設産業は労働環境の劣悪さや労働災害により、若者が敬遠する傾向にある。若者の入職を促進するためには、スマートコンストラクションやワークライフバランスの向上、安全な労働環境の構築が不可欠である。特に、デジタル化・自動化・AIを活用したスマートコンストラクションは、産業を変革する核心的な要素である。本会議では各国の政策や経験を共有し、建設産業が安全で魅力的な産業へと進化するための貴重な機会となることを期待している」と挨拶した。



開会挨拶を行う KRIHS

キム副院長



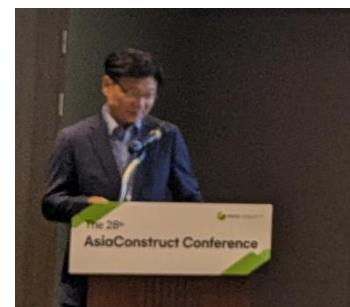
来賓挨拶を行う国土交通部

キム技術安全政策局長

（2）基調講演

国土交通部のパク技術政策部長より、「スマートコンストラクションの推進戦略」と題して韓国政府の取組が紹介された。まず初めに、韓国の建設産業が抱える問題として、工事価格の上昇、低い生産性、高齢化、若年層の建設業離れ、死亡事故の多さ、施設の老朽化等が挙げられた。これらの問題を解決するためには、スマートコンストラクションによる建設産業全体のパラダイムシフトが必要であり、これを推進することで、建設市場の成長は従来の約2倍にあたる年平均13.4%程度の拡大が見込まれていると述べた。

次に、韓国政府が策定したスマートコンストラクションのロードマップが説明され、BIMの普及拡大や建設機械の自動化・ロボットの導入、プレファブリケーション



基調講演を行う国土交通部

パク技術政策部長

ョンの制度整備、AI を活用した安全・施設管理、研究事業の推進等、多面的な施策が紹介された。また、人材育成も重要な課題とされ、教育プログラムの充実や国家資格化、専門人材の育成を推進している。最後に、産官学の協力体制の強化を通じて、スマートコンストラクションの普及を一層加速させていくことが必要であると締めくくった。

(3) 招待講演

① Smart Construction Support Center – Korea Institute of Civil Engineering (KICT)

KICT のリー上級研究員が Smart Construction Promotion Center の取組について講演をした。韓国建設業界の課題としてデジタル化の遅れによる生産性の低下や安全性の脆弱性が挙げられ、これらを克服するためにスマートコンストラクションの導入が重要と説明があった。韓国政府は 2018 年に「スマートコンストラクションロードマップ」を発表し、2022 年には「スマートコンストラクション推進策」を策定。2030 年までに建設における全過程でのデジタル化と自動化を目指している。Smart Construction Support Center は大きく分けて政策策定支援、企業のスタートアップ支援、ネットワークの運営、スマートコンストラクションやその成果の拡散活動を行っている。その中で、各種コンテスト、展示会、フォーラムを開催し、また、スマートコンストラクションアライアンスという協力団体を運営し、情報共有や技術協力を進めている。最後に、Smart Construction Support Center の成果として雇用や売上、投資の増加が報告され、今後も建設産業のスマート化を推進する意向が示された。



招待講演を行う KICT
リー上級研究員

② GONGSAERO

韓国の建設スタートアップ企業「GONGSAERO」のナム代表より「AI クラウド型の調達により MRO3.0 時代を切り開く」と題して、建設業界が抱える供給網の不安定さや非効率なアナログ作業を解決する革新的なプラットフォーム「MRO3.0」が紹介された。

同社は、建設現場の供給プロセスを最適化し、生産性向上を目指すデジタル環境を構築。調達パターン分析、需要予測、サプライヤー選択の最適化により、調整時間の短縮や費用削減を実現した。また、現場中心のア



招待講演を行う
GONGSAERO ナム代表

アプローチを行い、モバイルデバイスを活用した簡易発注やリアルタイム配送追跡機能により、現場の効率化を支援している。

今後は、海外展開やエキスポへの参加、さらに現場の資材資産を有効活用する資産取引プラットフォームの構築を計画しており、建設業界全体の発展に貢献していく姿勢を示した。

③ LASTMILE

LASTMILE のパク 副社長は「持続可能なインフラ管理のための AI を活用したドローン技術」と題し、従来の人間中心のインフラ点検方法が抱える課題や、高齢化によるインフラ管理の人材不足を解決するための AI とドローン技術を活用したインフラ管理システムを紹介した。

同グループは、GPS 信号が届かない環境でもドローンの飛行可能な UWB（超広帯域）通信技術を活用し、ドローンが自立飛行で施設の映像を撮影、そして AI による映像解析を通じて自動的に報告書を作成するシステムを開発した。また、欠陥検出の精度を向上させる独自の AI モデルを開発し、従来よりも 25～35%の性能向上を実現している。

最後に、当技術が単なるドローン点検に留まらず、人的資源に依存した管理体制からの脱却、高齢化社会におけるインフラ管理の課題解決、さらにはインフラ管理におけるデジタル変革を牽引する技術として、社会に貢献していくことを強調した。



招待講演を行う

LASTMILE パク 副社長

④ ILMANI

ILMANI のパク 社長より、「建設資材の計量のためのスマート IoT 統合管理システム」と題して、建設現場における資材搬入や車両管理の課題を解決するための AI および IoT を活用した管理システムが紹介された。

同システムは、AI を用いた車両ナンバー認識や積載量の正確な測定、資材搬出の自動監視技術を融合させており、建設現場の自動化・無人化・電算化を推進し、透明性や効率性、安全性の向上に貢献している。また、同システムは韓国の国土交通部や建設業界から高く評価され、運用実績も多数あり、サウジアラビアをはじめとする海外市場へも進出している。



招待講演を行う ILMANI

パク 社長

最後に、これらの先進的なシステムが建設産業の発展に貢献し、より安全で効率的な現場運営を実現することを目指していると締めくくった。

(4) 各国参加機関の発表

今回参加した各国の機関が、「持続可能な発展のためのスマートコンストラクションの推進」をテーマに、各国の状況や取組等について発表を行い、続けて質疑応答を行った。

① インド (CIDC、B.G.Shirke Construction Technology Pvt. Ltd)

インドの発表は、デジタル技術、持続可能性、労働力の育成、協働を統合したスマートコンストラクションへのアプローチに焦点が当てられた。インドは、BIM、AI、IoT、ロボット技術、3D プリントなどの技術を導入し、プロジェクトの効率化、カーボンフットプリントの削減、安全性向上を目指している。さらに、インドは、AsiaConstruct のようなプラットフォームがイノベーションを起こすことができるとし、共に行動していくことを求めた。



発表を行う

次に、B.G. Shirke Construction Technology 社によって、**Mr. Deepak Mazumdar** 同社の先進的なプレキャストコンクリート技術と革新的な業績が紹介された。

② 日本 (当研究所)

日本における建設労働市場の現況と課題、ICT や DX の取組事例や課題等について説明した。オートメーション化された建設機械による自動化施工の技術、CIM や VR を利用した検査のリモート化、クラウドサービスを利用した施工管理やペーパーレスの取組等、実際の工事で行われている省人化や生産性向上に向けた事例を紹介した。また日本の建設現場における ICT や DX 活用の課題や解決策を紹介した。



発表を行う富永裕也研究員

③ マレーシア (CIDB)

「建設 4.0 戦略計画」を柱とするマレーシアのスマートコンストラクション戦略が発表された。マレーシアは、IBS (工業化建築システム)、BIM、ロボット化、3D プリントなどの取組により、生産性を向上させ、外国人労働者への依存を減らし、2050 年までの CO₂ ネットゼロ目標を達成することを目指している。また、政府、

産業界、学术界、社会の4者が連携するアプローチが、イノベーションには不可欠であると強調された。

④ 韓国 (Korea Research Center for Overseas Construction)

スマートコンストラクションによる収益性向上戦略が取り上げられた。また、IoT、AI、BIM、ロボット化、デジタルツインによってグローバル市場が急速に成長していることを指摘した。韓国の大手企業による事例研究（モジュール住宅、ロボットによる安全管理、ドローン、デジタルツインなど）は、イノベーションがいかに効率性と競争力を高めるかを示した。韓国は、グローバルリーダーシップを確保するために、プロジェクトのライフサイクル全体にわたってスマート技術を組み込むという意欲を改めて表明した。



発表を行う

Ms. Shahreen Ghazali



発表を行う

Mr. Brand Jung

(5) 閉会

最後に、主催者である KRIHS が各機関の発表内容を総括し、パク住宅不動産研究部長が「本会議は建設業界の未来像を非常に先見的に捉える貴重な機会となり、多くの学びと気づきを得ることができた。」と締めくくった。また、次回の主催国については、マレーシアが前向きに検討することになり、テーマは気候変動、グリーンエネルギー、持続可能性、老朽化するインフラ、女性の参加などの候補から次回開催国が決定することとなった。



閉会挨拶を行う KRIHS

パク住宅不動産研究部長

(6) 懇親会

会議後は各国機関の参加者で懇親会を行った。さらなる意見交換のほか、連絡先を交換して今後の連携を確認する等、充実した交流が行われた。



(懇親会の様子)

4. 現場視察の様子

会議の翌日は、現代建設（Hyundai E&C）が施工中の首都圏第二環状高速道路（金浦～坡州）第2区間の建設現場の現場を視察した。

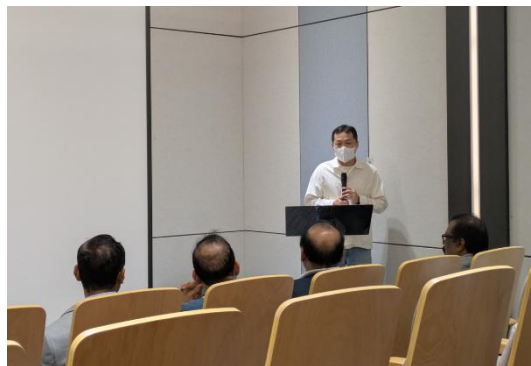
本現場の区間は、金浦市から坡州市までを結ぶ 6.734km であり、この区間の最大の難所は、漢江の下を横断する 2.98km の地下トンネルで、河床から 20～35m の深さに建設される。

現場展示ホールにて、現場担当者より同プロジェクトの説明を受けたあと、展示室内を見学した。展示室には、プロジェクションマッピングを用いた映像設備なども用いられており、大変興味深いものであった。

その後、建設現場にバスで移動し、施工中のシールドマシン内や制御室を視察した。



（事務所外観）



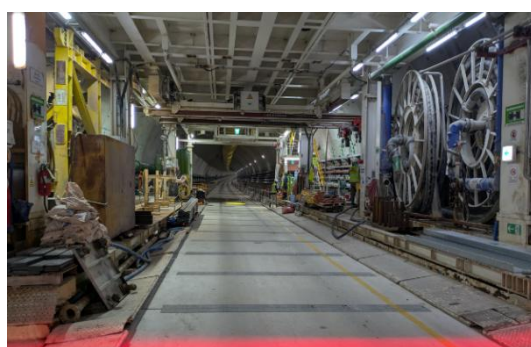
（プロジェクト説明の様子）



（展示室内見学の様子）



（制御室の様子）



（シールドマシン内の様子）



(参加者集合写真)

5. おわりに

昨年日本で開催されてから早くも一年が経ち、今年は韓国・ソウルでの開催であった。昨年参加していた何人かの方々とお会いでき、久しぶりの再会を非常に嬉しく思った。インターネットで多くの情報が入手でき、オンラインで会議が可能な時代になったが、年に一度直接会うことによって関係が深まり、相互の信頼関係が構築される。こうした場には改めて大きな意義があると感じた。本会議を通じて得られる知見や人脈は各国にとって貴重な財産であり、今後も情報交換を重ねることで各国の建設産業の発展に寄与することを強く願っている。

(担当：研究員 斎藤 めぐみ)

音楽特化型アリーナ「K アリーナ横浜」をひもとく

1. はじめに

「あ、イヤホン忘れた…」。通勤・通学のお供に音楽を聴く習慣がある人にとって、地味にショックな瞬間ではないだろうか。筆者も例に漏れず、満員電車や群衆が行き交うコンコースなどでの憂鬱な気分を紛らわせるために音楽は欠かせないものであり、学生時代から社会人歴 10 年目に差し掛かろうとしている今でも、毎日のルーティンとなっている。

好きが興じ、ライブなどの音楽イベントに行くのはおのずと趣味の一つになった。その魅力は、アーティストの生のパフォーマンスを体感できること、音楽を介して会場全体に一体感や感動が生まれること、その場限りの特別な体験や「明日からも頑張ろう」という活力を得られることなど、挙げるときりがないが、イヤホンでの音楽鑑賞とはまた違った良さがあるのは間違いない。

今年 8 月、筆者は日本のロックバンド・サカナクションのライブに足を運んだ。訪れたのは初めての「K アリーナ横浜」。これまでライブ会場に対してはアクセスの良し悪しぐらいしか思うところがなかったが、音作りへの深いこだわりで定評がある彼らのパフォーマンスは、当アリーナであることによって最大限に引き出されているように感じた。耳の良さに自信があるわけではないが、同規模の他のアリーナでは得られたことのない没入感、音に包みこまれるような感覚が確かにあった。

何がそれを可能にしたのか。個人的なホットトピックとなった矢先に本誌執筆の担当が回ってきたこともあり、この機会に当アリーナが「音楽特化型アリーナ」と言われるゆえんを調べてみたい。本稿では、K アリーナ横浜の開業に至るまでの背景を整理するとともに、通常のアリーナと異なる設備面での特徴などについて紹介する。なお、文中で述べる意見は筆者個人の見解に基づくものであり、当研究所の公式な見解でないことをあらかじめご留意いただきたい。

2. 各地で相次ぐアリーナ開業

近年、首都圏を中心に、5,000～1 万人以上を収容できるアリーナの建設ラッシュが起きている。京急川崎駅隣接地の新アリーナ（2030 年開業目標・1 万 5,000 人規模）、千葉県幕張海浜公園の新アリーナ（2030 年開業目標・2 万人規模）などの計画も進む。

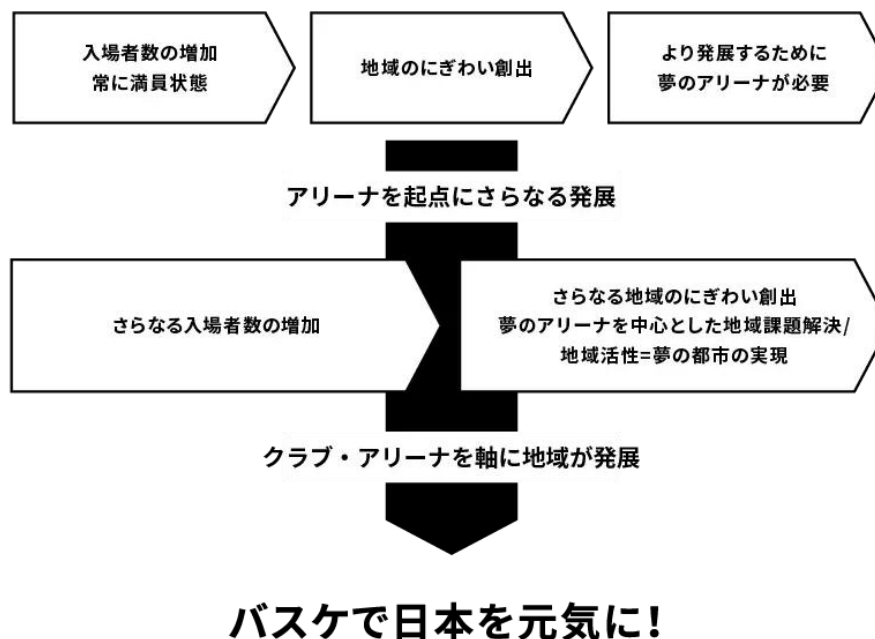
図表 1 2020 年以降に開業した首都圏の主なアリーナ

開業年	施設名称	最大収容人数	所在地	施工会社
2020年	有明アリーナ	約1万5,000人	東京都江東区	竹中工務店
2020年	東京ガーデンシアター	約8,000人	東京都江東区	竹中工務店
2020年	ぴあアリーナMM	約1万2,000人	横浜市	佐藤工業
2023年	Kアリーナ横浜	約2万人	横浜市	鹿島建設
2024年	横浜BUNTAI	約5,000人	横浜市	大成建設、渡辺組
2024年	LaLa arena TOKYO-BAY	約1万1,000人	千葉県船橋市	清水建設
2025年	TOYOTA ARENA TOKYO	約1万人	東京都江東区	鹿島建設

(出典) 筆者にて作成

背景の一つにあるのが、日本の男子プロバスケットボールリーグ「ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ (通称 B. LEAGUE)」の「夢のアリーナ」構想である。2026 年からの新リーグ「B. LEAGUE PREMIER」では参入条件として、収容人数 5,000 人以上、スイートルーム設置などの基準を満たすアリーナの確保が各クラブに課されている。単に試合会場を設けるだけでなく、クラブが持っている社会的・経済的価値というソフトの力を、アリーナというハードの力によって増幅させ、まちの魅力を拡大させる核になることを目指すものであり、こうしたアリーナビジネスの加速が建設ラッシュを後押ししている。

図表 2 「夢のアリーナ」構想のイメージ

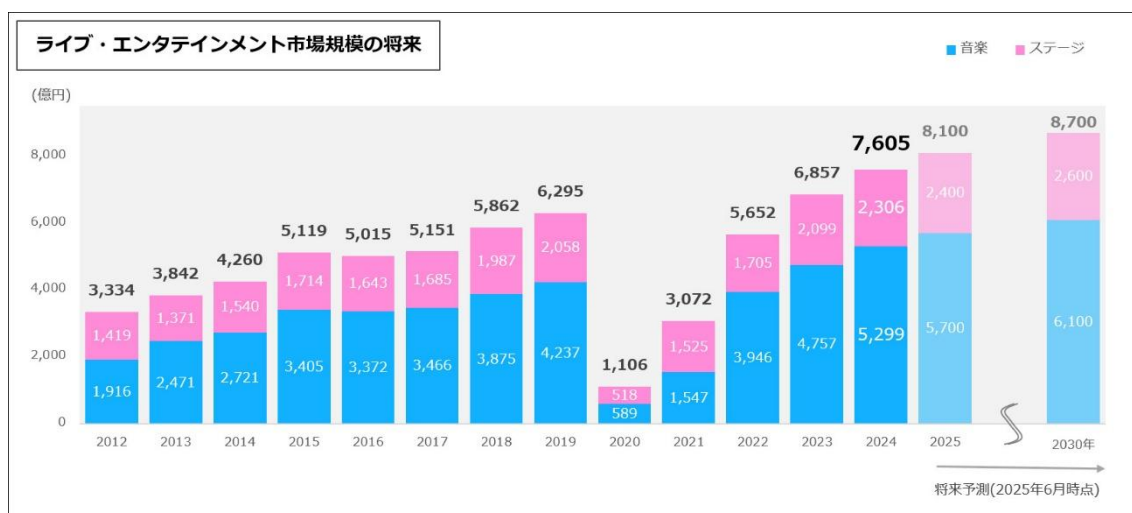


(出典) B. LEAGUE 公式ウェブサイト<<https://www.bleague.jp/new-bleague/examination/>>

3. 拡大するライブ・エンターテインメント市場

先述のアリーナのほとんどは、計画段階から音楽イベント会場としての使用も念頭に置かれている。大規模会場の新設・高稼働化などを要因として、図表3に示すとおり、2024年のライブ・エンターテインメント市場は過去最高の7,605億円を記録した。新型コロナウイルス感染拡大以前の2019年（6,295億円）と比べて20.8%増、2023年（6,857億円）からも10.9%増と大幅な伸長である。

図表3 ライブ・エンターテインメント市場規模



(出典) ぴあ総研「ライブ・エンタテインメント市場動向調査」

昭和や平成の時代に建設された「体育館」は、音楽イベントに用いられる想定で設計されていないものも多かったが、2019年に一般社団法人日本トップリーグ連携機構と一般社団法人コンサートプロモーターズ協会によって新団体「一般社団法人 Entertainment Committee for STADIUM・ARENA A (ECSA/エクサ)」が設立されたことなどを契機に、スタジアムやアリーナの有効利用を目指すスポーツ業界、会場不足が問題視されてきたライブ・エンターテインメント業界、双方が課題解決に向けて連携を深めていった。こうした取り組みもまた、昨今のアリーナの建設ラッシュに寄与したと言えるであろう。

4. 「Kアリーナ横浜」誕生の経緯

さて、本稿で取り上げる「Kアリーナ横浜」は、この流れに乗じず、スポーツとの併用ではなくあえて音楽に特化し、かつ収容人数2万人という世界的にも数少ない規模に振り切った特異なアリーナである。

図表 4 Kアリーナ横浜（左）を擁するミュージックテラスの外観



（出典）筆者による撮影（2025 年 9 月 26 日）

＜施設概要＞ 名称／K アリーナ横浜
 場所／横浜市
 企画／ケン・コーポレーション
 発注／ケン・コーポレーション
 設計／梓設計、鹿島建設
 用途／観覧場（音楽アリーナ）、駐車場等
 概要／S 造一部 RC・SRC 造、9F、延 5 万 3,853m²
 工期／2020 年 8 月～2023 年 7 月
 施工／鹿島建設

当アリーナが立地するのは、横浜市のウォーターフロントの再開発地区・みなとみらい 21 地区のうち、最後の大規模な市有地として開発事業者公募¹が実施された「みなとみらい 21 中央地区 60・61 街区」である。2017 年 11 月、この一部に音楽アリーナ、ホテル、オフィ

¹ 60 街区には横浜みなとみらいスポーツパーク、61 街区にはマリノスタウンが 2006 年からそれぞれ約 10 年間暫定設置されていた。その後、60～62 街区について「観光・エンターテインメント」を軸としたまちづくりの方針が 2015 年 2 月に策定され、これを基に開発事業者の公募が実施された。

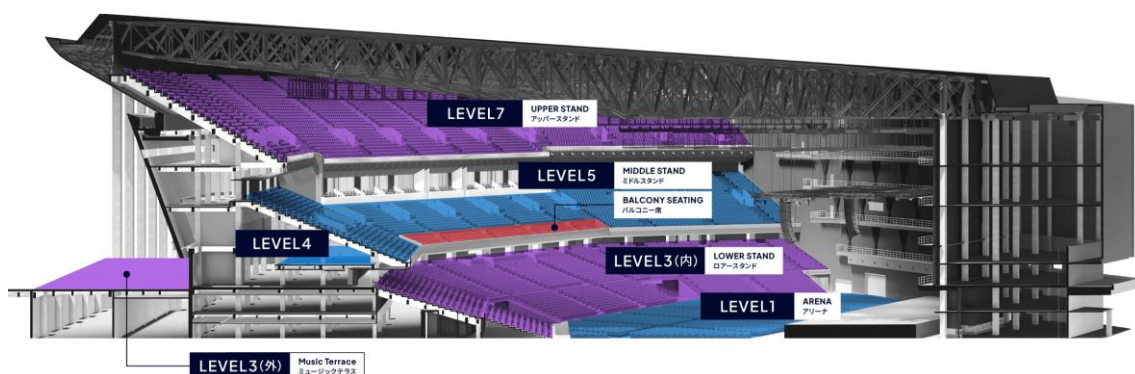
スなどからなる複合施設を開発するという、株式会社ケン・コーポレーションの事業提案が選定された。計画名称「K アリーナプロジェクト」として 2020 年 8 月に着工、2023 年 7 月に竣工し、当アリーナは同年 9 月に開業した。隣接地にはホテル「ヒルトン横浜」とオフィスビル「K タワー横浜」も完成し、これらを含めた開発街区全体の名称を「ミュージックテラス」としている。

同社は提案検討時、スポーツにも音楽にも使えるアリーナを視野に入れていたが、東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う施設改修などによりライブ・エンターテインメント業界の会場不足が深刻化していたタイミングであったため、音楽にターゲットを絞って進めることとした。²

5. 「K アリーナ横浜」の特徴

当アリーナは「すべては『音楽』を楽しむために」をコンセプトに、アーティスト、観客、イベンターという三方にとっての高品質を目指して設計された。

図表 5 フロアマップ



(出典) K アリーナ横浜公式ウェブサイト<<https://k-arena.com/floor/>>

座席数は最大 2 万 33 席で、アリーナをスタンディングにした場合、2 万 2,000 人を収容する。建物は地上 9 階建て、高さ約 45m で、観客席はレベル 1 (1 階) がアリーナ、レベル 3 (3 階) がロアースタンド、レベル 5 (5 階) がミドルスタンド、レベル 7 (7 階) がアッパースタンドという構造になっている (メインエントランスはレベル 3)。

なお、音楽イベント以外に MICE³利用にも対応している。ミドルモード (1 万 3,000 人収容) やアリーナモード (5,400 人収容) への切り替えが可能で、大規模パーティーや講演会、発表会、e スポーツなども行うことができる。

² ケン・コーポレーショングループ公式ウェブサイト
<<https://www.kencorp.co.jp/company/about/story/18.html>>

³ 企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称を指す。

本項では、音楽に特化したアリーナならではの設備面での特徴を紹介する。

(1) 観客体験へのこだわり

① 全席が「音の正面」

全席がステージに正対して扇形に配置されていることで、アーティストと観客の距離が近く感じられ、大規模でありながらも一体感が生まれやすい。スタンド席は前列の観客の頭と重ならないよう位置をずらした千鳥配列になっている。一般的にはパイプ椅子が設置されることが多いアリーナ席も含め、当アリーナでは全席にファブリックシートが導入され、長時間快適に過ごすことができる。

② 業界トップクラスの演出機器

高精細な LED ビジョンやハイクラスのスピーカーシステム、舞台照明を含む特殊設備の設計からシステム構築、納入までをソニーマーケティング株式会社が担った。音響は全席に良質かつ迫力のある音を届けられるよう、フランス製のハイクラススピーカー「L-acoustics」約 200 個が随所に配置されている。

③ 充実した飲食設備

音楽と飲食を同時に楽しめるよう、全席に 2 個のカップホルダーが設置されている。館内には全 11 か所の売店や、広々としたミドルラウンジ、バーラウンジも常設されており、公演前後の興奮や余韻を分かち合える空間となっている。

図表 6 約 400 席を有するミドルラウンジ「Lounge 5」(左)、
横浜の美しい夜景を望むバーラウンジ「Arena Bar 7」(右)



(出典) K アリーナ横浜公式ウェブサイト<<https://k-arena.com/shopguide/>>

④ スムーズな来場・退場

館内外に 6,240 個ものコインロッカーが設置され、荷物を預けて身軽に楽しめる。コインロッカー以外は全てキャッシュレス化されている。

(2) アーティスト・運営への配慮

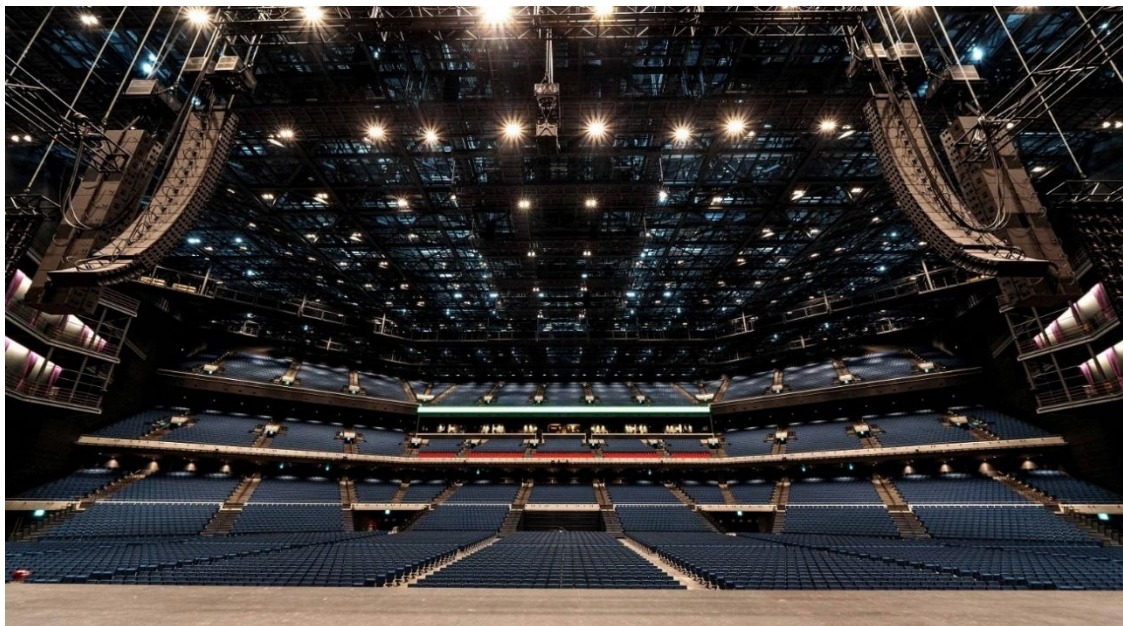
① 設営・撤収の効率化

アリーナでの音楽イベントの開催に当たり、通常は持ち込みとなることが多い演出機器が常設されていること、資材搬入車両の経路がワンウェイ方式となっていることなどにより、設営・撤収にかかる時間とコストが大幅に削減される。ステージ上空には昇降グリッドと呼ばれる舞台機構が8基備えられ、吊り込み作業を安全かつ迅速に実施できる。

② 多様な演出への対応

複雑で大規模なステージセットを組む場合に課題となる、吊り点の確保や吊り重量にも配慮されている。アリーナ内には480か所の吊り点が設けられ、総吊り荷重は120tまで対応できるよう設計されている。

図表7 アリーナ内観



(出典) Kアリーナ横浜プレスリリース<https://www.kencorp.co.jp/uploads/20230126_k-arena.pdf>

アリーナの大屋根を支えるとともに、こうした吊り設備の荷重に耐えるための仕組みの一つが、110mを超える大スパンの屋根トラスである。施工を担当したのは鹿島建設株式会社で、総重量約3,400tもの屋根鉄骨を組み上げるという、類を見ない規模の屋根工事に挑むこととなった。屋根鉄骨からジャッキを外す瞬間は、現場にかつてない緊張感が漂ったという。⁴

⁴ 鹿島建設株式会社公式ウェブサイト

<https://www.kajima.co.jp/news/digest/oct_2021/feature/05/index.html>および

日経クロステック記事<<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00585/040800138/?P=3>>

6. おわりに

音楽イベントを好む一観客の目線で、まず、Kアリーナ横浜では「席運」に左右されないのが特にうれしい。大規模会場であればあるほど、ステージから離れた席に当たった場合にパフォーマンスを十分に堪能できないことも多い中、どこからでもステージが見やすく音を正面に感じられる工夫が施された座席配置により、席の良し悪しが比較的気にならない。また、同行者と飲食しながら公演前後の興奮や余韻を分かち合うことも醍醐味の一つだが、大抵、周辺の飲食店は混雑で入れない。館内にここまで十分な飲食スペースを備えているのは珍しく、訪れた人々の音楽体験を助長するものになっているであろう。

そして、高性能なスピーカーが随所に配置されていることはもとより、これらが「常設」されていることに大きな意味があると感じる。イベンターの負担を減らすという視点を持ち、限られた人手の中で持続的な運用方法を考えていくことは今後必要不可欠である。

新型コロナウイルスの余波が落ち着き、ライブ・エンターテインメント市場がさらに活況を見せていることを契機に、さまざまなエリアで、さまざまな規模感で会場の整備が進み、音楽体験の素晴らしさが広がっていくことを期待したい。

(担当：研究員 大西 果帆)

今月号から、各文書の性格を分かりやすくするために、少しデザインを変更しました。

「コスパいいね」「タイパ最高」となりの女子高生がこんな会話をしている。

気づけば、そんな言葉であらゆるものが価値づけされる時代になった。どれだけ安く、どれだけ早く、どれだけムダがないか。それが“正解”かのように、誰もが急ぎ足で日々を駆けている。

若者マーケティング研究機関である SHIBUYA109lab. による、15～24 歳の「Z 世代の時間の使い方に関する意識調査」¹をみると「効率的な時間の過ごし方をしたい」は 79.9%、その理由として「自分の好きな時間を捻出するため」は 51.6%と多くの若者が「効率」を重要視しているようだ。

Z 世代だけではない。「おとな」こそ、効率を追求し、寄り道を良しとせず、毎日を駆け抜ける。かくいう、私も常に「効率」を意識して過ごしている一人である。スマホを見れば、あらゆる疑問の答えはすぐに手に入り、ストックがなくなっていた洗剤も翌日には家に届き、なんなら、料理をしながら片手で世界のニュースに追いつける。

けれど、最近の私の日常では、その“正解”はあっさりと裏切られる。

なぜか突然歌い出し、ごはんひと口に 3 分。階段を二段飛ばししたいがために、2 階まで 5 分。靴を反対にして履く、出発まで玄関で 10 分。謎のマイブームへのお付き合いは、まるでタイムパフォーマンス、いやタイパを逆撫でするような毎日。

夜になれば、寝る時間になっても、何度も同じことを聞かれ、何度も同じ絵本を読まされ、「効率」の反対側にある毎日は、時にくたびれる。

しかし、誰かにとっての非効率はときに、誰にも奪えない「今だけ」 になる。

突然フラフラと引き返す。もうどこにいくの…と、後ろをついていくと、毎日通る駅までの道、ご近所さんのお庭に、昨日まではなかった赤いお花が咲いたらしい。

—そうなのか。知らなかった。

スキップをしながら道を歩いている。大好きな赤色だから今日はとっても嬉しくて、楽しいらしい。あれ？いつのまにかスキップができるようになっている。

—そうなのか。知らなかった。いやまてよ、昨日は青色が好きと言っていたような気が…

効率とか、非効率とか、そういう言葉の輪郭がぼやけるくらいに、ただ、今を楽しめる力。それが、いちばん難しく、尊いものなのかもしれない。

—と、そんなことを思いながら、今朝も「早くして！」と玄関で叫び、通勤電車の中で今日の夕飯メニューを考えながら、スマホでこの原稿を書き上げている私は、まだまだ「今だけ」を楽しむ余裕はないみたいだ。

(担当: 研究員 鈴木 詩乃)

¹ SHIBUYA109lab. 〈<https://shibuya109lab.jp/article/240925.html>〉 参照